

**群馬県榛東村**

---

**下水道事業経営戦略**

令和 5 年 3 月



**平成 31 年 3 月策定**

**令和 5 年 3 月改訂**



# 榛東村下水道事業経営戦略

## 目次

### I 下水道事業の現状

1. 経営戦略策定及び改訂の背景と目的	1
2. 本戦略の対象となる事業の現況	4
3. 経営状況分析	6

### II 今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

1. 将来の事業予測	20
2. 経費及び投資の予測	30
3. 経営の基本方針	32

### III 投資・財政計画（シミュレーション）

1. 投資・財政計画（シミュレーション）の前提条件	34
2. シミュレーションの設定条件	36
3. 投資・財政計画	37

### IV 経営戦略の取組体制と今後の検討事項

1. 推進体制	46
2. フォローアップ	46

---

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

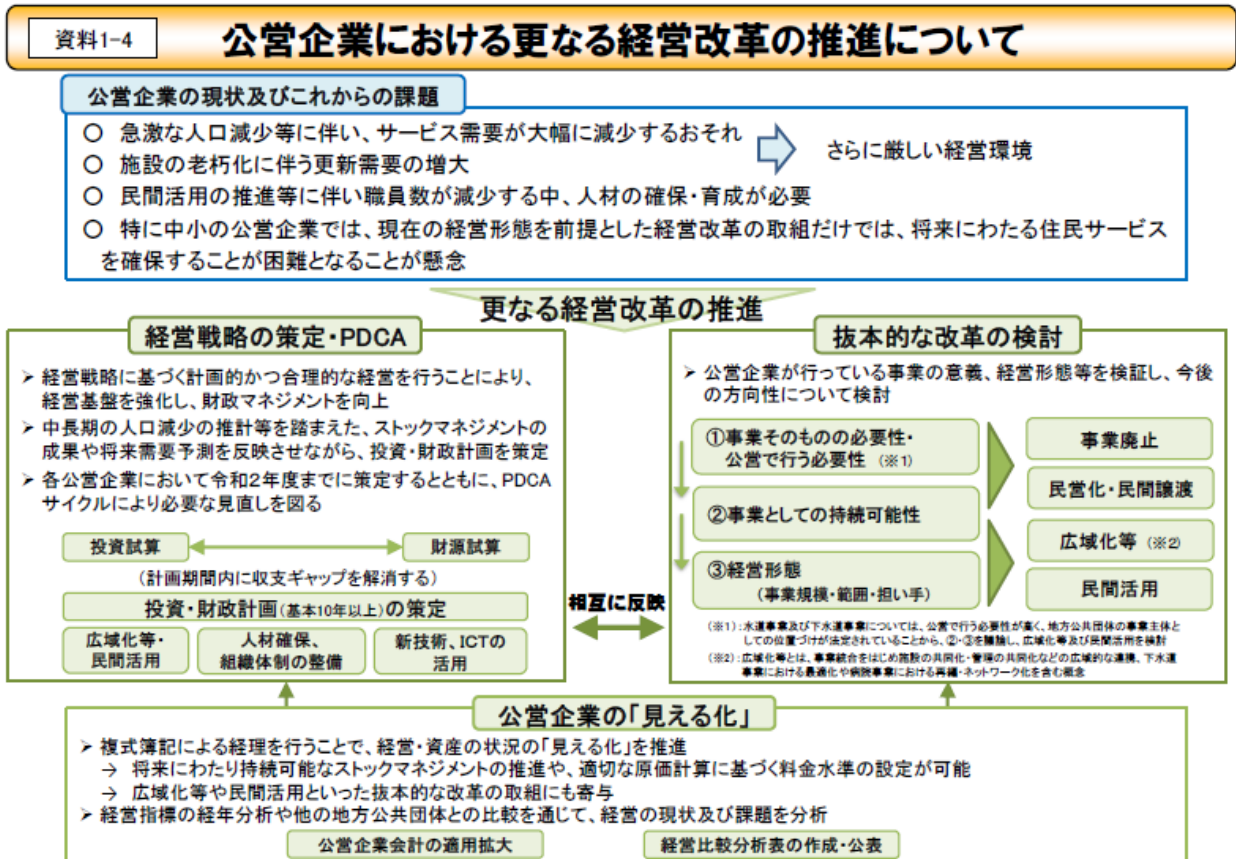


# I 下水道事業の現状

## 1. 経営戦略策定及び改訂の背景と目的

### (1) 公営企業の更なる経営改革の推進

我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中において、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」とする現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組むための推進することが求められています。



※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

## (2) 経営戦略策定の目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

現在、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、そのあり方について絶えず検討を行うことが求められます。

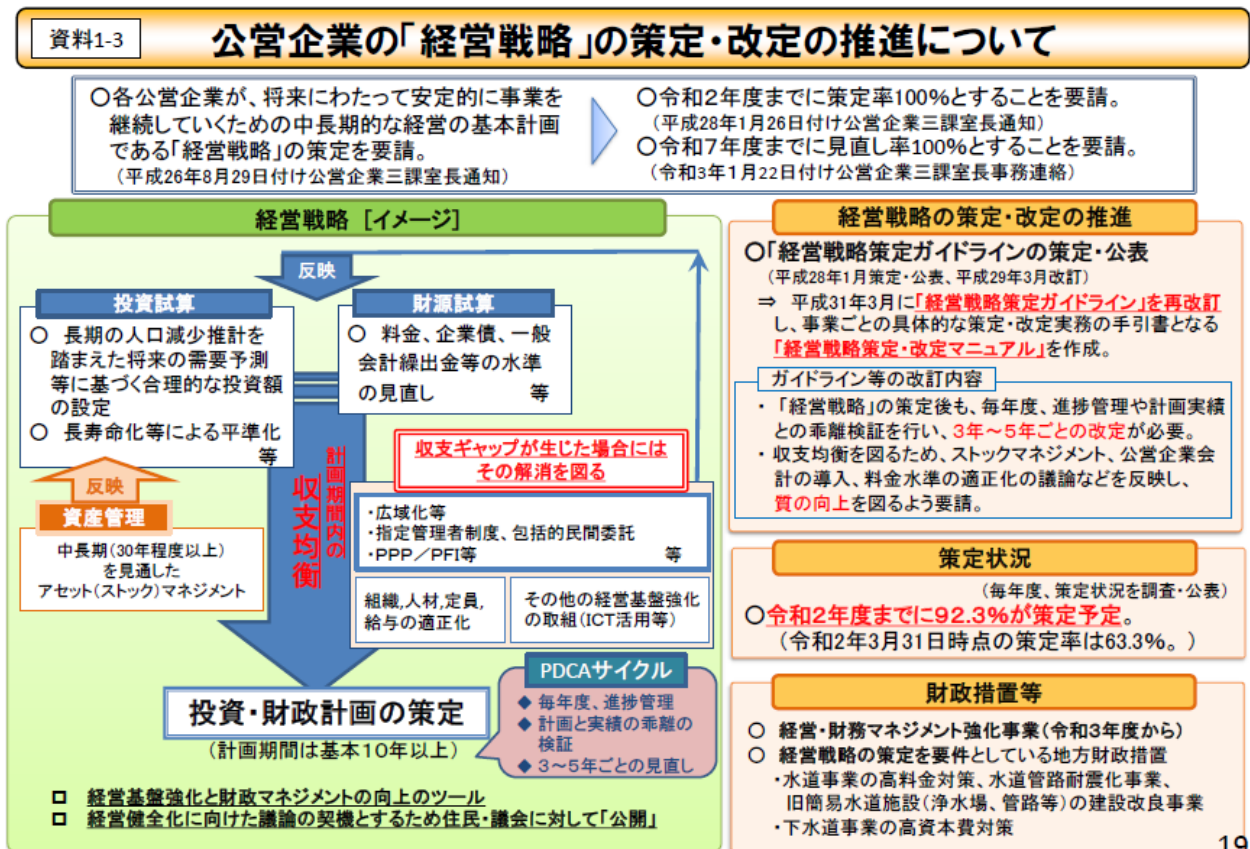
経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことが強く求めています。

経営戦略については、平成26(2016)年度から策定の推進が進められ、平成28(2018)年度から令和2(2020)年度までに策定を行い、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までに改訂が求められています。

これまでに経営戦略の策定については、総務省において、平成31(2019)年3月、令和4(2022)年1月と2回の策定についてのガイドライン及びマニュアルが変更となっています。

本村においては、平成31年3月に策定を行い、本経営戦略は改訂となります。



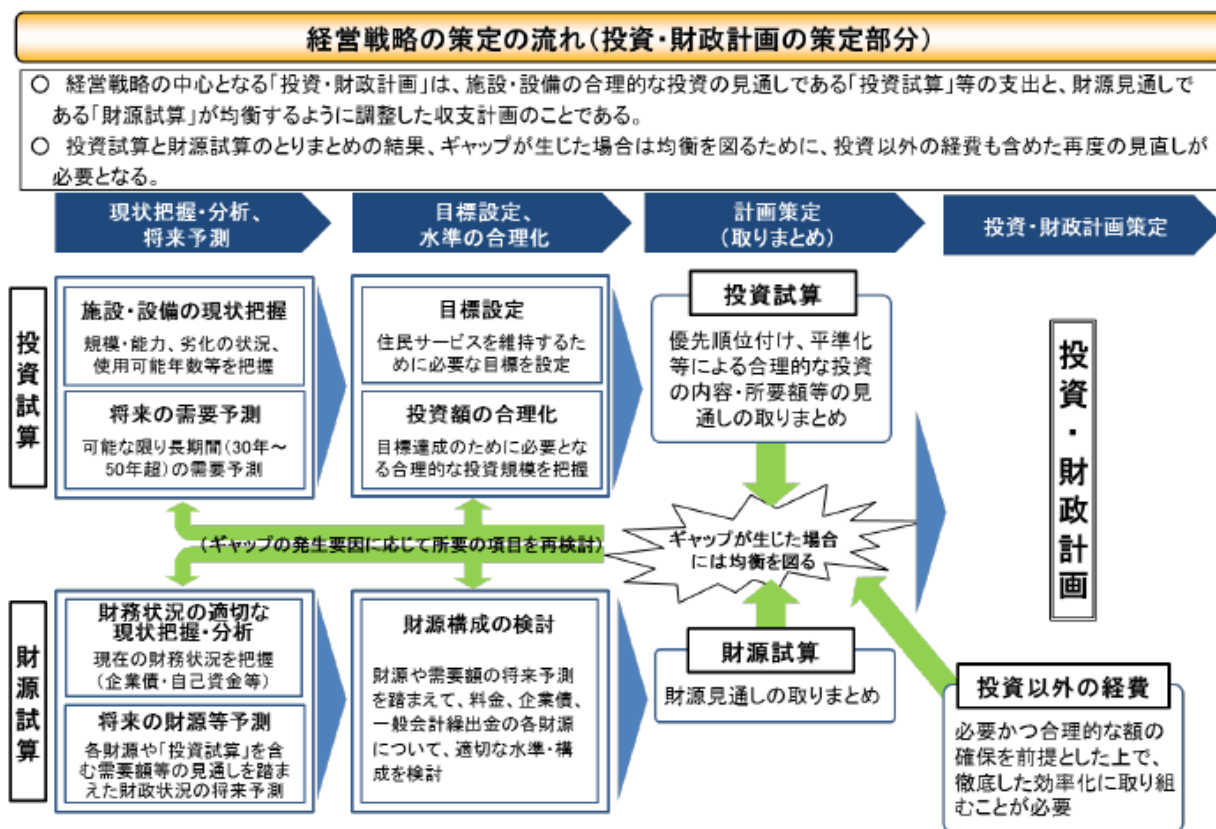
※出典：総務省「令和3年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

### (3) 経営戦略の要旨

経営戦略は長期的な需要の見通し、更新等の投資の計画、料金改定などに関する計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くために、中長期の「投資・財政計画」を主な構成要素となります。

「投資・財政計画」の策定に当たっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行い、その上で、将来の料金収入の減少や更新需要の増大等を見据えた料金水準の適正化や広域化等や更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典：総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」より抜粋

## 2 本戦略の対象となる事業の現況

### (1) 対象となる事業概要

本戦略における対象となる事業は榛東村公共下水道事業ならびに特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業となります。これらは現在、榛東村下水道事業として運営しています。

本村の下水道事業は公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は利根川上流流域下水道に接続しており、農業集落排水事業は長岡地区・広馬場地区の2地区に処理場を有しそれぞれ処理区域となっています。

なお、特定環境保全公共下水道とは公共下水道の一種で、市街化区域以外にある下水道のことです。それぞれの事業概要は以下のとおりです。

項目	該当項目		
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水 事業
事業			
供用開始	平成 13 (2001) 4 月 1 日	平成 8 (1996) 4 月 1 日	平成 17 (2005) 7 月 1 日
法適・非適用区分	令和 4 (2022) 年 4 月 1 日法適用化		
処理区域内人口密度※	18.02 人/ha	42.49 人/ha	17.07 人/ha
流域下水道等への接続の有無	あり	あり	なし
処理場数	なし	なし	2
広域化・共同化・最適化実施状況	なし		

※処理区内人口密度は令和 3 年度決算統計に基づく算出となります。

### (2) 使用料（料金体系）の状況

下水道事業における使用料（料金体系）は、令和 3 (2021) 年 3 月末現在以下の通りとなっています。

使用料（料金体系）は一般用・公共用ともに、10 m<sup>3</sup>までの基本料金と従量制による料金を設定しています。なお、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業での料金体系は同一ものとなっています。これまでに料金体系変更は行っておりません。

用途区分	基本使用料	排除汚水量の区分	従量使用料
一般用	10 m <sup>3</sup> まで 1,000 円	10 m <sup>3</sup> 超過 50 m <sup>3</sup> 以下	100 円/m <sup>3</sup>
臨時用	10 m <sup>3</sup> まで 1,500 円	50 m <sup>3</sup> 超過	110 円/m <sup>3</sup>

※税抜き

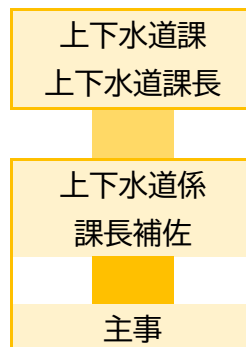
過去3か年の20 m<sup>3</sup>あたりの家庭料金は以下のとおりとなっています。

区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水	
条例上の使用料 (20 m <sup>3</sup> あたり)	令和元 (2019) 年	2,000 円	令和元 (2019) 年	2,000 円	令和元 (2019) 年	2,000 円
	令和2 (2020) 年	2,000 円	令和2 (2020) 年	2,000 円	令和2 (2020) 年	2,000 円
	令和3 (2021) 年	2,000 円	令和3 (2021) 年	2,000 円	令和3 (2021) 年	2,000 円
実質的な使用料 (20 m <sup>3</sup> あたり)	令和元 (2019) 年	2,000 円	令和元 (2019) 年	2,000 円	令和元 (2019) 年	2,000 円
	令和2 (2020) 年	2,000 円	令和2 (2020) 年	2,000 円	令和2 (2020) 年	2,000 円
	令和3 (2021) 年	2,000 円	令和3 (2021) 年	2,000 円	令和3 (2021) 年	2,000 円

### (3) 組織の状況

当該事業については榛東村上下水道課にて運営を行っています。

組織体制は上下水道課内の上下水道係にて、上下水道課長を管理職とし、上下水道課長補佐及び主事がそれぞれ1名の配置となっています。



### (4) 民間活力の活用等

現在本事業における民間活力の活用状況として、本村に2か所の処理場である「長岡地区農業集落排水処理施設」「広馬場地区農業集落排水処理施設」それぞれの処理場内に関する管理委託を行っています。

指定管理者制度及びPPP・PFI<sup>1</sup>については活用していません。今後は包括的な指定管理者制度についてメリット及びデメリットを判断の上検討を行います。

そのほか、本事業における土地及び施設等についての民間等への活用は行っていません。本事業における未利用土地や施設など余剰はなく、今後も検討を行う予定はありません。

<sup>1</sup> PPP/PFI: 「PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法です。

## (5) 資産活用の状況

現在、本事業における土地及び施設等についての民間等への活用は行っていません。今後、浄水管理センターの再整備にあたり検討します。

施設が古く、エネルギー利用のための設備が整っていないため、現状では取り組んでいません。

## 3 経営状況分析

### (1) 財務分析（収支等経年分析）

平成 29（2017）年度から令和 03（2021）年度までの過去 5 ヶ年における公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の分析を決算統計から集計しました。集計は経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した投資的収支のほか地方債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を分析しました。

前頁の表による分析ポイントは以下のとおりとなります。

#### ① 公共下水道事業

科目	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 01 年 度	令和 02 年 度	令和 03 年 度
【収益的収支】	単位：千円				
営業収益①	31,717	34,146	36,815	40,355	37,369
うち料金収入	31,717	34,146	36,815	40,355	37,369
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
営業外収益②	72,629	79,954	86,569	95,267	95,059
うち他会計繰入金	68,496	78,758	84,889	94,945	95,057
その他	4,133	1,196	1,680	322	2
総収益①+②…A	104,346	114,100	123,384	135,622	132,428
営業費用③	17,475	21,268	23,561	29,916	29,113



職員給与費	2,504	2,461	2,486	2,578	2,278
うち動力費	0	0	0	0	0
うち修繕費	0	0	0	0	357
薬品費	0	0			
うち委託料	1,038	1,997	2,768	7,203	6,253
その他	13,933	16,810	18,307	20,135	20,225
<b>営業外費用④</b>	<b>30,095</b>	<b>29,463</b>	<b>28,536</b>	<b>27,414</b>	<b>26,195</b>
うち支払利息	30,095	29,463	28,536	27,414	26,195
その他	0	0	0	0	0
<b>総費用③+④…B</b>	<b>47,570</b>	<b>50,731</b>	<b>52,097</b>	<b>57,330</b>	<b>55,308</b>
<b>経常収支A-B…C</b>	<b>56,776</b>	<b>63,369</b>	<b>71,287</b>	<b>78,292</b>	<b>77,120</b>
<b>【資本的収支】</b>					<b>単位：千円</b>
<b>資本的収入⑤</b>	<b>244,010</b>	<b>174,820</b>	<b>162,416</b>	<b>121,658</b>	<b>92,422</b>
うち地方債	91,100	61,000	55,800	37,600	6,300
うち国庫補助金	57,826	42,445	48,878	28,081	31,050
その他	95,084	71,375	57,738	55,977	55,072
<b>資本的支出⑥</b>	<b>239,472</b>	<b>196,693</b>	<b>203,649</b>	<b>174,775</b>	<b>147,581</b>
うち建設改良費	179,349	127,996	127,142	88,434	58,246
うち地方債償還	60,123	68,697	76,507	86,341	89,335

資本的収支⑤-⑥…D	4,538	△ 21,873	△ 41,233	△ 53,117	△ 55,159
<b>収支合算C+D</b>	<b>61,314</b>	<b>41,496</b>	<b>30,054</b>	<b>25,175</b>	<b>21,961</b>
<b>【地方債元金残高】</b>	単位：千円				
地方債元金残高	1,865,615	1,857,918	1,837,211	1,788,470	1,705,435
<b>【処理区内等人口】</b>	単位：人				
人口情報	H29	H30	R01	R02	R03
行政区域内人口	14,665	14,626	14,607	14,496	14,556
排水区域内人口	3,726	3,820	3,851	3,872	3,874
処理区域内人口	3,726	3,820	3,851	3,872	3,874
水洗便所設置済人口	2,910	3,007	3,178	3,338	3,429

#### 【営業収益-料金収入】

平成 29 年度～令和 02 年度まで処理区内人口増加に伴い増収。令和 03 年度の使用料は減少。

#### 【営業外収益-他会計繰入金】

平成 29 年度～令和 03 年度まで地方債償還元金の増加に伴い、一般会計からの繰入金は増加傾向。

#### 【営業費用】

委託費…公営企業会計移行（法適用化）に伴い、一時的に増加。

#### 【資本的収入】

平成 29 年度は投資増加に伴い、企業債発行額が増加。建設改良費（投資）に対する国庫補助金を活用し、企業債発行は抑制。

#### 【企業債元金残高】

企業債償還により、地方債元金は減少傾向。

## ②特定環境保全公共下水道事業

科目	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 01 年 度	令和 02 年 度	令和 03 年 度
【収益的収支】	単位：千円				
営業収益①	22,207	22,718	23,449	25,247	23,217
うち料金収入	22,207	22,718	23,449	25,247	23,217
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
営業外収益②	49,619	55,373	59,697	63,100	56,394
うち他会計繰入金	48,946	54,898	59,697	62,937	56,394
その他	673	475	0	163	0
総収益①+②…A	71,826	78,091	83,146	88,347	79,611
営業費用③	12,545	17,457	21,278	26,637	22,765
職員給与費	1,502	1,365	1,563	1,258	1,394
うち動力費	0	0	0	0	0
うち修繕費	143	1,820	3,905	4,850	2,195
薬品費	0	0			
うち委託料	1,038	1,997	2,768	7,203	6,253
その他	9,862	12,275	13,042	13,326	12,923
営業外費用④	14,761	13,378	11,922	10,402	8,777
うち支払利息	14,761	13,378	11,922	10,402	8,777

その他	0	0	0	0	0
総費用③+④…B	27,306	30,835	33,200	37,039	31,542
経常収支A-B…C	44,520	47,256	49,946	51,308	48,069
【資本的収支】	単位：千円				
資本的収入⑤	90,268	83,656	105,696	37,951	40,163
うち地方債	23,700	25,700	33,600	6,900	3,700
うち国庫補助金	11,954	13,555	21,622	2,519	6,300
その他	54,614	44,401	50,474	28,532	30,163
資本的支出⑥	105,387	106,140	128,696	79,062	79,345
うち建設改良費	54,621	52,507	72,283	19,559	19,655
うち地方債償還	50,766	53,633	56,413	59,503	59,690
資本的収支⑤-⑥…D	△ 15,119	△ 22,484	△ 23,000	△ 41,111	△ 39,182
<b>収支合算C+D</b>	<b>29,401</b>	<b>24,772</b>	<b>26,946</b>	<b>10,197</b>	<b>8,887</b>
【地方債元金残高】	単位：千円				
地方債元金残高	586,949	559,016	536,203	483,600	427,610
【処理区内等人口】	単位：人				
人口情報	H29	H30	R01	R02	R03

行政区域内人口	14,665	14,626	14,607	14,496	14,556
排水区域内人口	2,775	2,847	2,862	2,889	2,889
処理区域内人口	2,775	2,847	2,862	2,889	2,889
水洗便所設置済人口	1,981	2,065	2,096	2,134	2,164

#### 【営業収益-料金収入】

平成 29 年度～令和 02 年度までは処理区内人口増加に増収。令和 03 年度の使用料は減少。

#### 【営業外収益-他会計繰入金】

平成 29 年度～令和 03 年度まで地方債償還元金の増加に伴い、一般会計からの繰入金は増加傾向。

#### 【営業費用】

委託費…公営企業会計移行（法適用化）に伴い、一時的に増加。

#### 【資本的収入】

令和 01 年度以降は新設工事の減少に伴い、企業債発行額は減少。

#### 【企業債元金残高】

企業債償還により、地方債元金は減少傾向。

### ③農業集落排水事業

科目	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 01 年 度	令和 02 年 度	令和 03 年 度
【収益的収支】	単位：千円				
営業収益①	31,716	32,093	33,259	35,248	32,996
うち料金収入	31,716	32,093	33,259	35,248	32,996
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
営業外収益②	124,705	119,783	134,799	121,556	117,401
うち他会計繰入金	122,283	117,543	134,300	121,391	117,233

その他	2,422	2,240	499	165	168
総収益①+②…A	156,421	151,876	168,058	156,804	150,397
営業費用③	15,956	21,212	24,893	29,720	25,932
職員給与費	4,913	5,120	5,178	4,341	4,561
うち動力費	0	0	0	0	0
うち修繕費	143	1,820	3,905	4,850	2,195
薬品費	0	0			
うち委託料	1,038	1,997	2,768	7,203	6,253
その他	9,862	12,275	13,042	13,326	12,923
営業外費用④	14,761	13,378	11,922	10,402	8,777
うち支払利息	14,761	13,378	11,922	10,402	8,777
その他	0	0	0	0	0
総費用③+④…B	30,717	34,590	36,815	40,122	34,709
経常収支A-B…C	125,704	117,286	131,243	116,682	115,688
【資本的収支】					単位：千円
資本的収入⑤	90,268	83,656	105,696	37,951	40,163
うち地方債	23,700	25,700	33,600	6,900	3,700
うち国庫補助金	11,954	13,555	21,622	2,519	6,300
その他	54,614	44,401	50,474	28,532	30,163

資本的支出⑥	105,387	106,140	128,696	79,062	79,345
うち建設改良費	54,621	52,507	72,283	19,559	19,655
うち地方債償還	50,766	53,633	56,413	59,503	59,690
資本的収支⑤-⑥…D	△ 15,119	△ 22,484	△ 23,000	△ 41,111	△ 39,182
<b>収支合算C+D</b>	<b>110,585</b>	<b>94,802</b>	<b>108,243</b>	<b>75,571</b>	<b>76,506</b>
<b>【地方債元金残高】</b>	単位：千円				
地方債元金残高	586,949	559,016	536,203	483,600	427,610
<b>【処理区内等人口】</b>	単位：人				
人口情報	H29	H30	R01	R02	R03
行政区域内人口	14,665	14,626	14,607	14,496	14,556
排水区域内人口	2,775	2,847	2,862	2,889	2,889
処理区域内人口	2,775	2,847	2,862	2,889	2,889
水洗便所設置済人口	1,981	2,065	2,096	2,134	2,164

#### 【営業収益-料金収入】

平成 29 年度～令和 02 年度までは処理区内人口増加に増収。令和 03 年度の使用料は減少。

#### 【営業外収益-他会計繰入金】

平成 29 年度～令和 03 年度まで地方債償還元金の増加に伴い、一般会計からの繰入金は増加傾向。

#### 【営業費用】

修繕費…処理施設の機械設備修繕の発生により増加。

委託費…公営企業会計移行（法適用化）に伴い、一時的に増加。

#### 【資本的収入】

新設工事は発生していないため、企業債発行額は減少。

#### 【企業債元金残高】

企業債償還により、地方債元金は減少傾向。

## (2) 有収水量及び有収率の推移

平成 29 (2017) 年度から令和 03 (2021) 年度までの過去 5 ヶ年における公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業における、料金収入に影響を与える有収水量及び契約者数の推移を分析します。

### ①有収水量／有収率の状況

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということとなります。

#### 1)公共下水道事業

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度
総処理水量	278,041	297,648	316,677	343,830	350,641
有収水量	278,041	297,648	316,677	343,830	350,641
有収率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### 2)特定環境保全公共下水道事業

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度
総処理水量	194,208	199,764	204,166	213,243	212,436
有収水量	194,208	199,764	204,166	213,243	212,436
有収率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### 3)農業集落排水事業

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	令和 03 年度
総処理水量	272,063	267,741	274,857	264,256	265,612
有収水量	280,893	285,410	292,205	304,222	309,218
有収率	103.2%	106.6%	106.3%	115.1%	116.4%



本村の場合は、各事業とも管路の老朽化による有収水量の減少は見受けられませんでした。農業集落排水事業で有収率が100%超になっておりますが、各年度で比較的安定しております。

※単位：基本水量、超過水量（m<sup>3</sup>）

### （3）経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他（類似団体<sup>2</sup>平均）公営企業との比較などを行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表を行っているものです。

本村においては、公共下水道事業（以下、公共）及び特定環境保全公共下水道事業（以下、特環）、農業集落排水事業（以下、農集）それぞれの経営比較分析表の公表を行っています。

本経営戦略においては、経営比較分析表のうち以下の経営指標について分析を行います。

なお、本経営戦略作成時点では令和02（2020）年度末時点のものが最新となっているため、平成28（2016）年度～令和02（2020）年度までの傾向と県内類似団体比較及びその分析となります。

なお、経営比較分析表の指標のうち、本戦略においては、経費回収率・汚水処理原価・水洗化率について分析します。

- ①経費回収率（％）
- ②汚水処理原価（円）
- ③水洗化率（％）

#### 【類似団体区分一覧 2020（令和2年度現在）】※本村 公共下水道事業は Cd2 に該当

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
3万未満	75人/ha以上	30年以上	Cb1	22
		15年以上	Cb2	24
	50人/ha以上	15年未満	Cb3	12
		30年以上	Cc1	131
		15年以上	Cc2	181
	25人/ha以上	15年未満	Cc3	30
		30年以上	Cd1	89
		15年以上	Cd2	195
25人/ha未満	15年未満	Cd3	12	

#### 【類似団体区分一覧 2020（令和2年度現在）】※本村 特環公共下水道事業は D2 に該当

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	D1	114
15年以上	D2	548
15年未満	D3	54

<sup>2</sup> 類似団体：総務省より、市町村を処理区域内人口別区分、処理区域内人口密度区分、供用開始年数区分で類型化したもの。

【類似団体区分一覧 2020（令和2年度現在）】※本村 農業集落排水事業はF2に該当

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	181
15年以上	F2	675
15年未満	F3	23

①経費回収率（％）

基本算式： $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100(\%)$

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能となります。

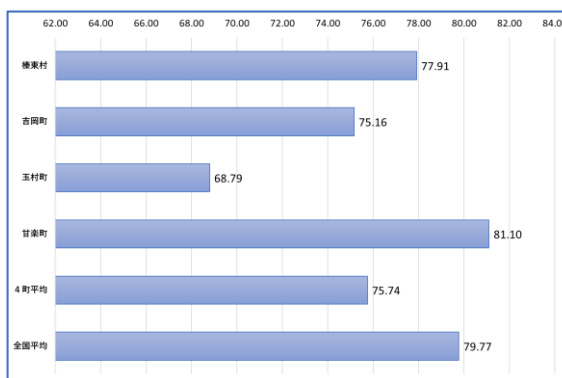
国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を100%以上になることを求めています。

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが求められます。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。

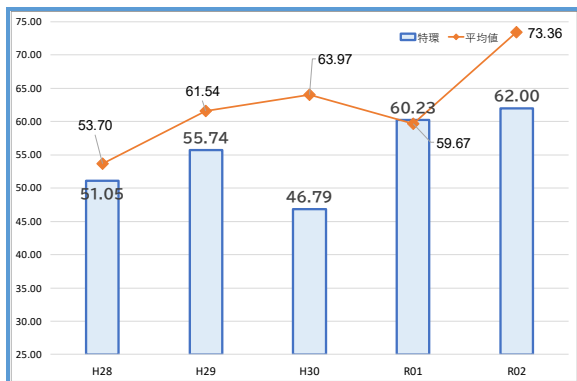
【公共下水道-過去5ヵ年推移】※単位：％



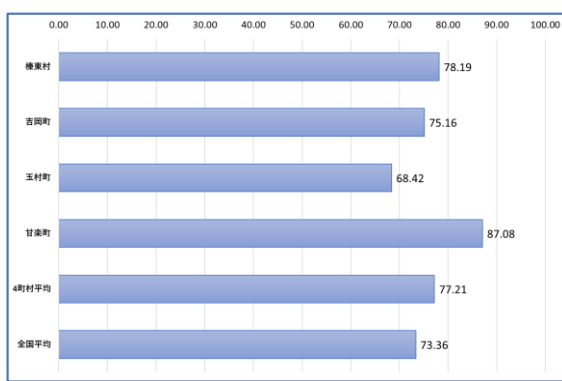
【公共下水道-県内類似団体平均】※単位：％



【特環-過去5ヵ年推移】※単位：％



【特環-県内町村類似団体平均】※単位：％



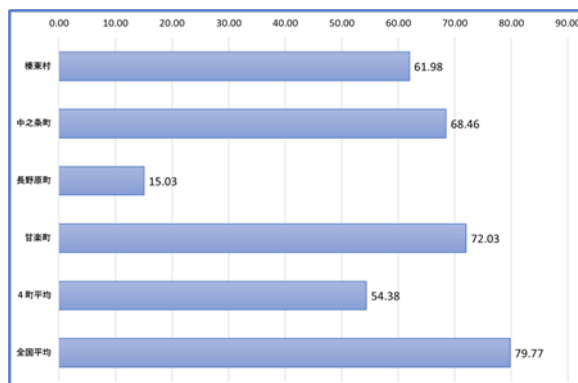
\* 公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は、類似団体以外の近隣団体である「吉岡町・玉村町」とも比較

\* 全国平均は類似団体区分で比較

【農集-過去5ヵ年推移】※単位：％



【農集-県内類似団体平均】※単位：％



【公共・特環・農集の合算値において経費回収率の推移】

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和02年度
污水处理費 (千円)	136,423	127,392	126,579	156,991	140,956
使用料 (千円)	81,176	85,640	88,957	93,523	100,850
経費回収率	59.5%	67.2%	70.3%	59.6%	71.5%

## ② 污水处理原価

基本算式:  $\text{污水处理費} / \text{年間有収水量} (\text{円})$

污水处理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの污水处理に要した費用であり、污水資本費・污水維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表した指標です。

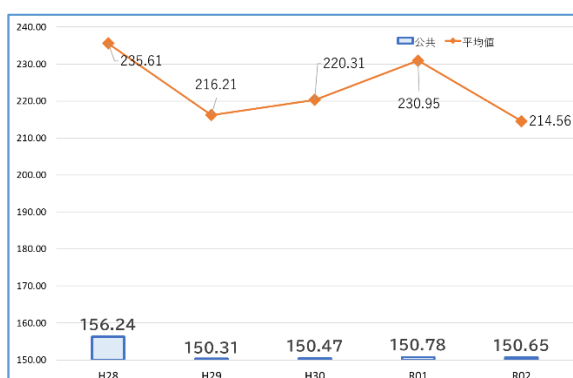
総務省においては「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月 3,000 円/20 m<sup>3</sup> を前提として行われていることに留意すること。」(公営企業の経営にあたっての留意事項について平成 26 年 8 月 29 日総務省公営企業課長通知)として、各自治体及び事業体に対して経営改善を求めています。

当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や污水处理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

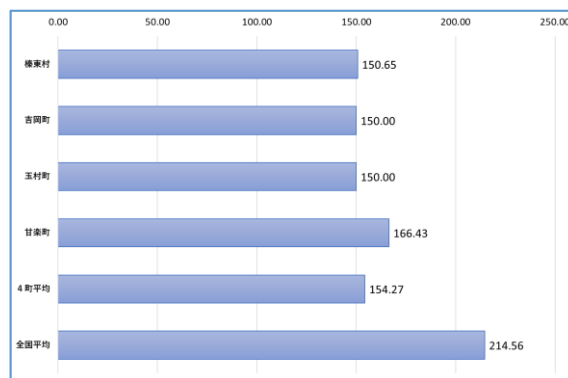
また、分析及び統計を元に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

本事業においては、污水处理原価は物価上昇等に伴い污水处理原価は増加傾向になっています。

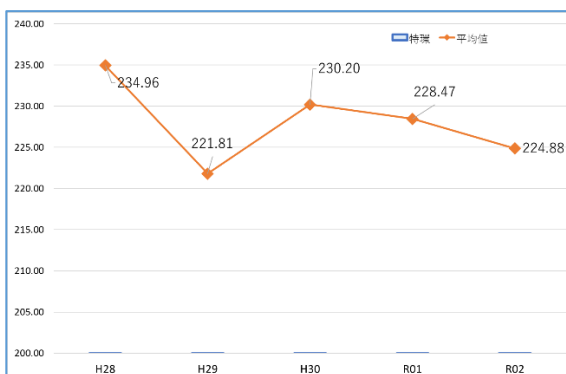
【公共-過去5ヵ年推移】※単位：円



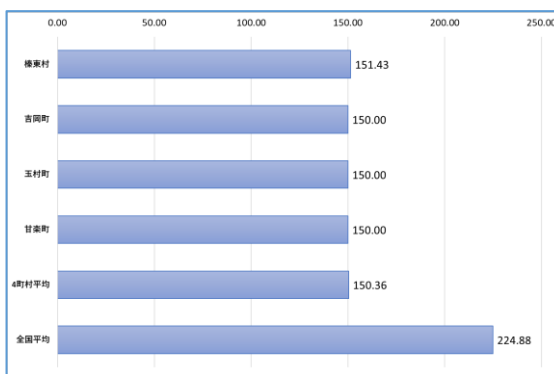
【公共-県内類似団体平均】※単位：円



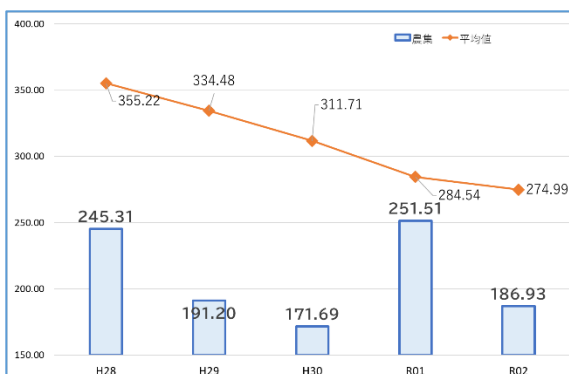
【特環-過去5ヵ年推移】※単位：円



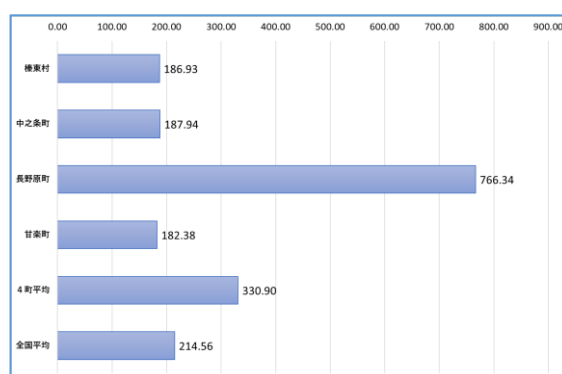
【特環-県内町村類似団体平均】※単位：円



【農集-過去5ヵ年推移】※単位：円



【農集-県内町村類似団体平均】※単位：円



### ③水洗化率

基本算式： $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}}(\%)$

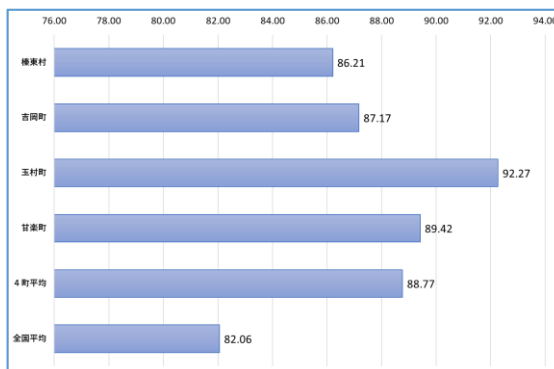
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。

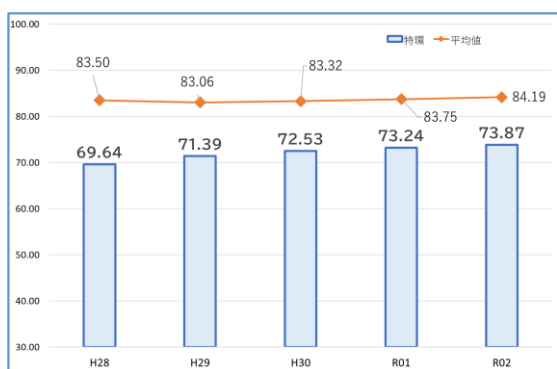
【公共-過去5ヵ年推移】※単位：%



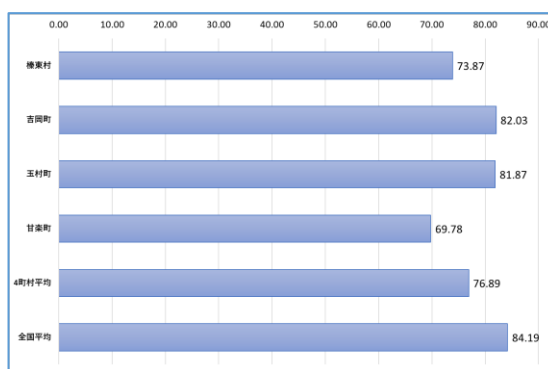
【公共-県内類似団体平均】※単位：%



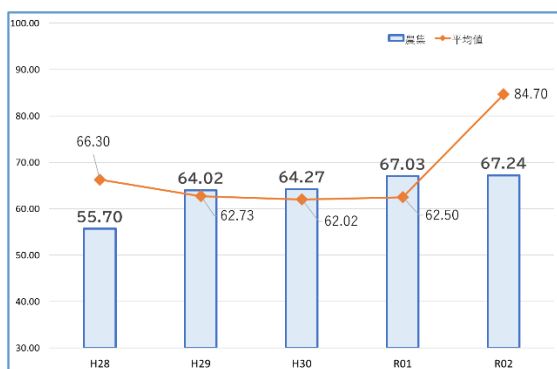
【特環-過去5ヵ年推移】※単位：％



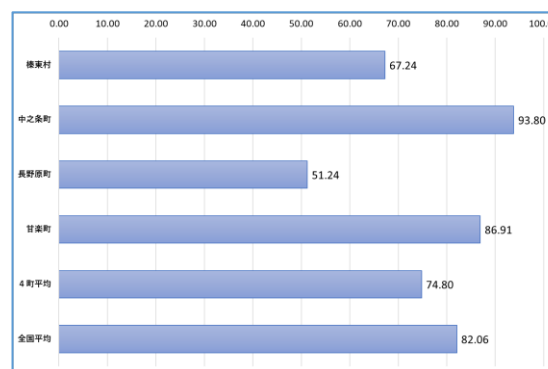
【特環-県内町村類似団体平均】※単位：％



【農集-過去5ヵ年推移】※単位：％



【農集-県内町村類似団体平均】※単位：％



### 【3項目に関する本村の課題】

#### ①経費回収率（％）

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は県内団体と比較しても上位に位置しています。農業集落排水事業も60％と4町平均では決して低い数値ではない状態ですが、全国平均と比較すると差があります。

また3事業を合算した場合には、経費を使用料で賄うには30％前後数値が不足しているため、「独立採算」の状態には程遠く、将来に向けた使用料の見直しも検討していく必要があります。

#### ②汚水処理原価

公共下水道事業は前述の、総務省においては「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20㎡を前提として行われていることに留意すること。」の条件は満たされています。

特定環境保全公共下水道事業も公共下水道事業と同様に総務省の条件に近い状態のため、継続して取り組んでいきます。

農業集落排水事業は4町平均や全国平均に比べ数値は低いため、今後は上記の「使用料徴収月3,000円/20㎡」を達成できるように経費改善を検討していきます。

#### ③水洗化率

公共下水道事業は平均値より高いですが、特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業は平均値以下のため、今後も水洗化の普及活動を継続していきます

## II

# 今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

## 1. 将来の事業予測

### (1) 人口の予測

社人研による本村の人口推計をみると、令和 27（2045）年の人口は、社人研推計準拠が 11,094 人となります。

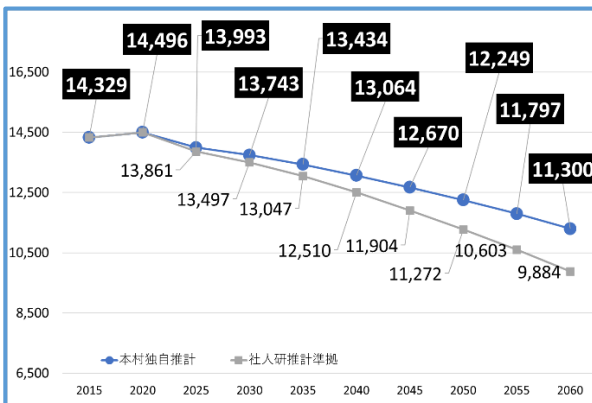
また、社人研推計準拠の本村独自推計を利用し、この間の合計特殊出生率が 2030 年頃までに 1.65 となり、人口移動が均衡したと仮定したパターン 2 では令和 42（2060）年の人口 11,300 人と予測します。

本村、第 2 期 榛東村まち・ひと・しごと創生総合戦略「人口ビジョン」「総合戦略」においては、国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、本村が将来目指すべき将来人口規模についての目標を設定しています。

本戦略においても、同ビジョンを基とした推計とします。

【人口推計】単位：人

【将来人口目標】



- ①短期的目標：2024（令和 6）年には、総人口 14,032 人を目標とする。
- ②中期的目標：合計特殊出生率が、2040（令和 22）年には国民希望出生率の 1.8 まで上昇する。（以降 1.8 を維持）
- ③長期的目標：2060（令和 42）年には、総人口 11,300 人を目標とする。

※第 2 期 榛東村まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」より抜粋・加工

### (2) 処理区内人口の予測

将来人口予測と合わせ、処理区内人口を予測しました。

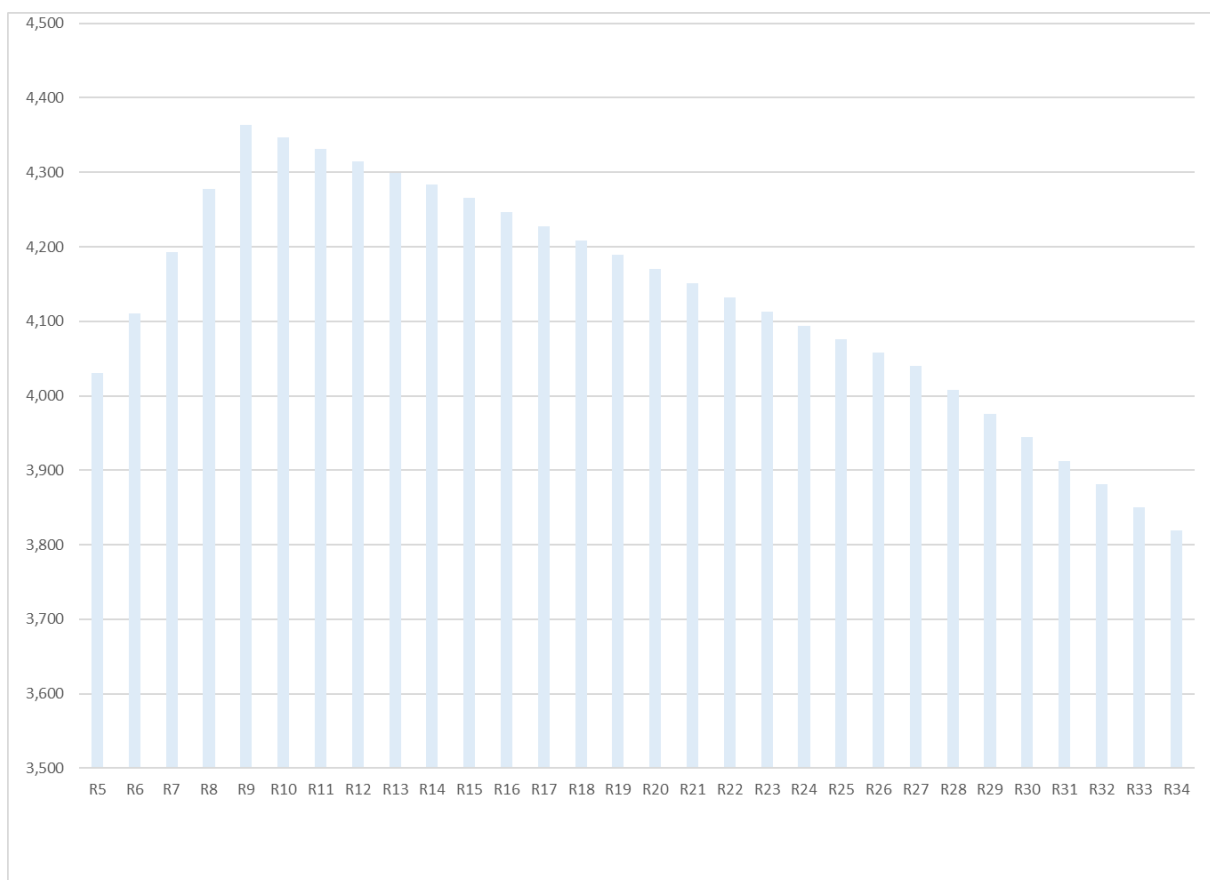
各事業で令和 9（2027）年までは新規整備工事に伴い増加となります。

令和 10（2028）年以降は整備が終わり人口も減少していくため、下降していくと予測します。

【処理区内人口推計】 単位：人

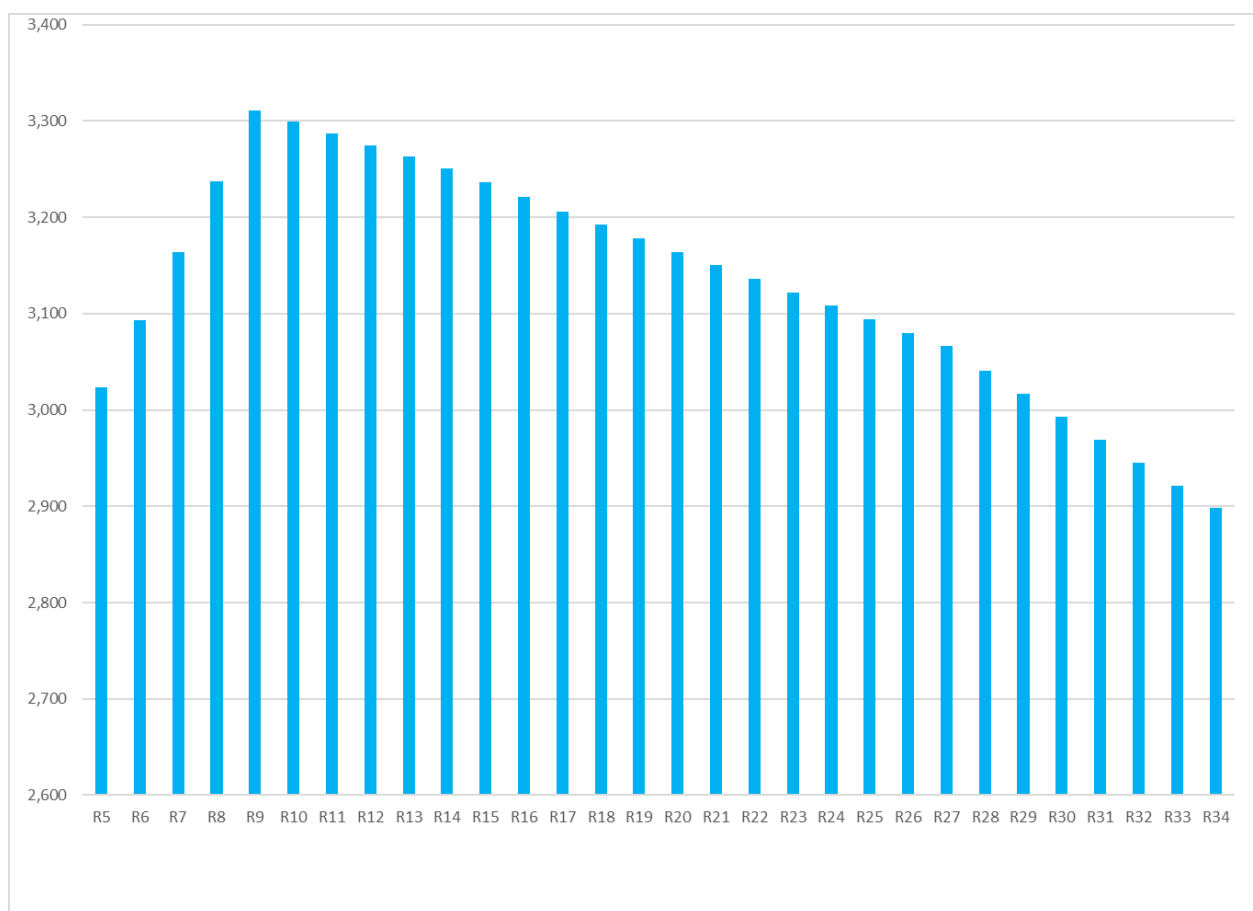
1) 公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
4,030	4,111	4,193	4,277	4,363	4,347	4,331	4,315	4,299	4,284
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
4,265	4,246	4,227	4,208	4,189	4,170	4,151	4,132	4,113	4,094
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
4,076	4,058	4,040	4,008	3,976	3,944	3,912	3,881	3,850	3,819



## 2) 特定環境保全公共下水道事業

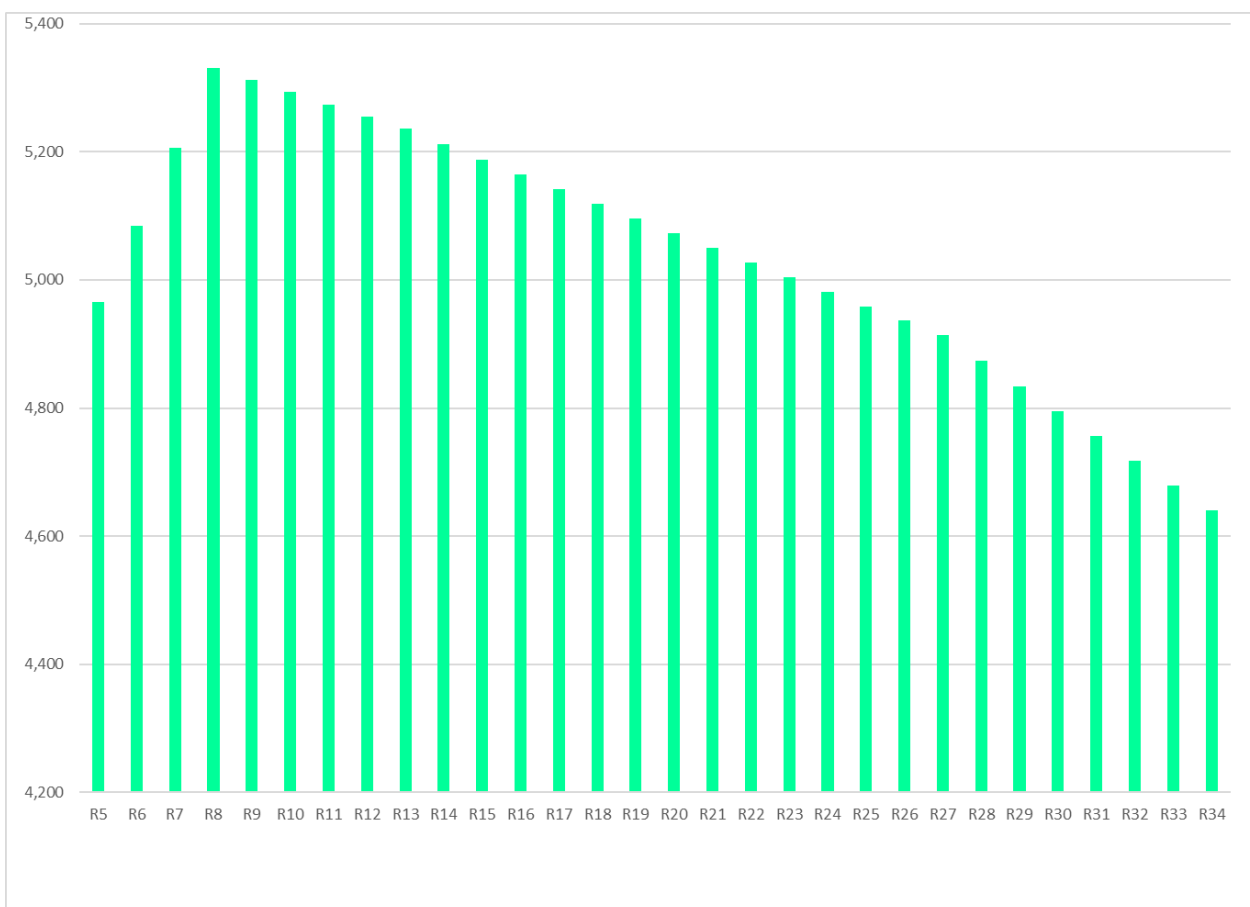
令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
3,023	3,093	3,164	3,237	3,311	3,299	3,287	3,275	3,263	3,251
令和15年度 (2023年度)	令和16年度 (2024年度)	令和17年度 (2025年度)	令和18年度 (2026年度)	令和19年度 (2027年度)	令和20年度 (2028年度)	令和21年度 (2029年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
3,236	3,221	3,206	3,192	3,178	3,164	3,150	3,136	3,122	3,108
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
3,094	3,080	3,066	3,041	3,017	2,993	2,969	2,945	2,921	2,898





### 3) 農業集落排水事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
4,965	5,084	5,206	5,331	5,312	5,293	5,274	5,255	5,236	5,212
令和15年度 (2023年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
5,188	5,165	5,142	5,119	5,096	5,073	5,050	5,027	5,004	4,981
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
4,959	4,937	4,914	4,874	4,834	4,795	4,756	4,717	4,679	4,641



### (3) 有収水量の予測

処理区内人口予測と合わせ、有収水量を予測しました。

過去5ヵ年使用水量から将来の平均使用水量に基づいて算出しました。

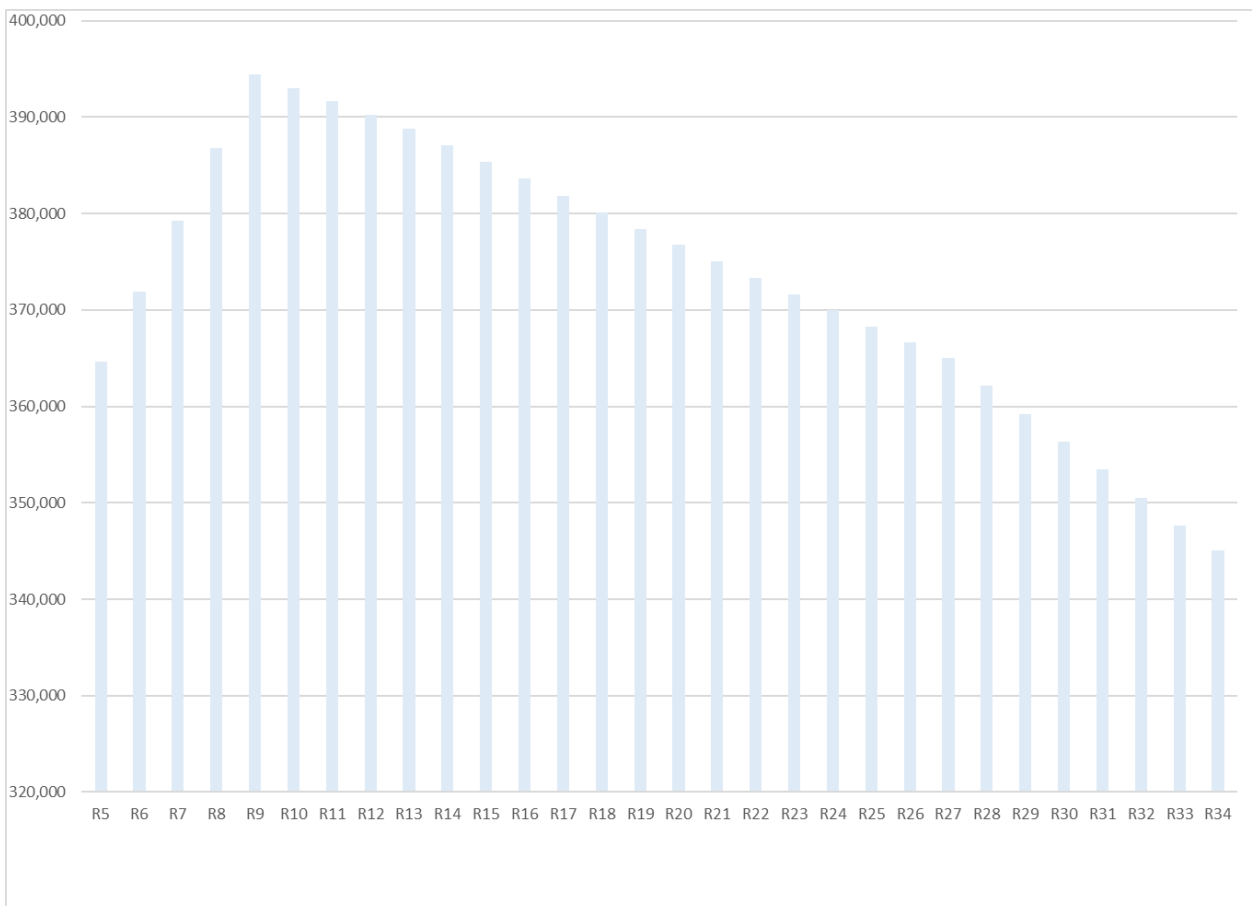
有収水量の予測に基づき使用水量を予測すると、各事業で令和9（2027）年までは新規整備工事や接続数の増加に伴い、各事業で有収水量は増加となります。

令和10（2028）年以降は整備が終わり人口も減少していくため、下降していくと予測します。

#### ■将来予測（単位：m<sup>3</sup>）

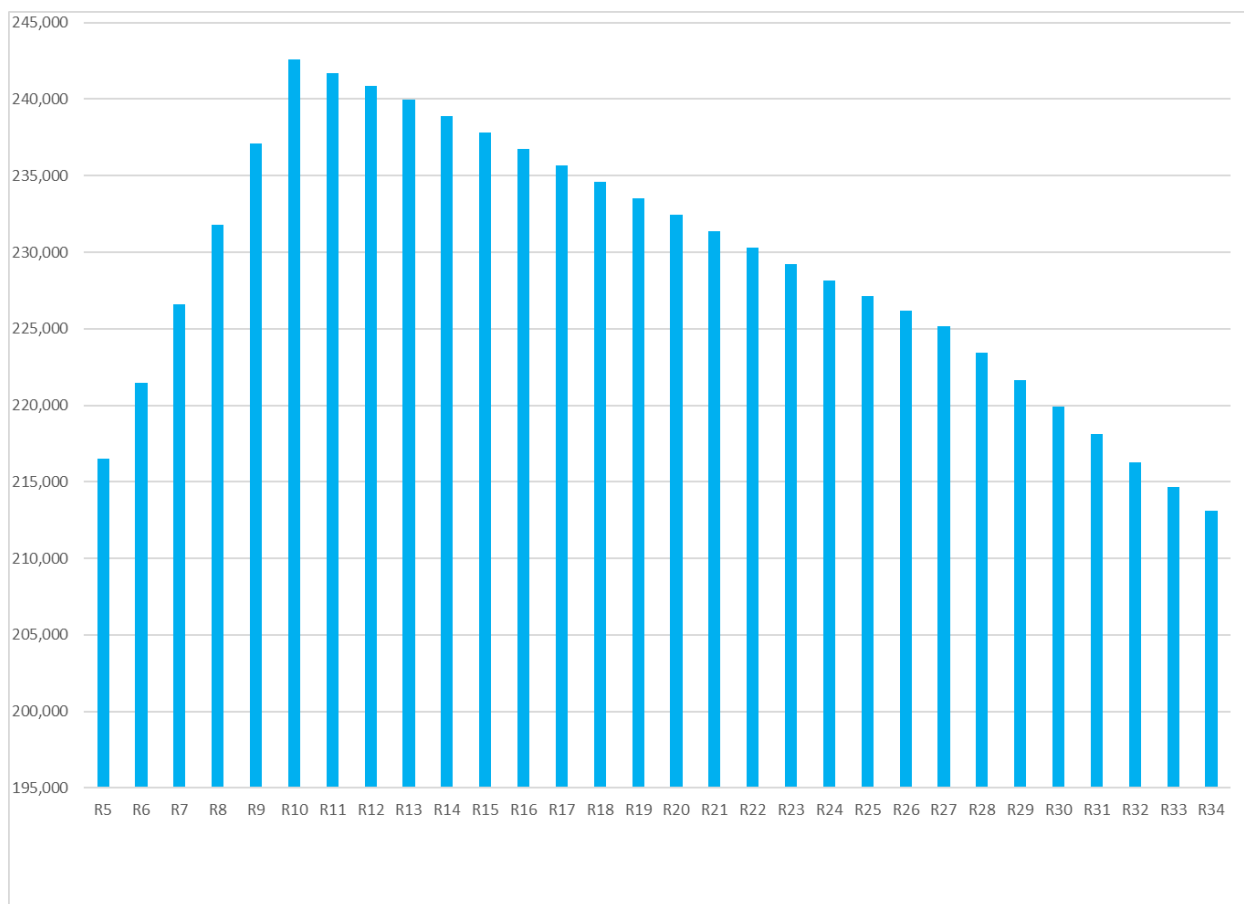
##### 1) 公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
364,671	371,895	379,262	386,775	394,437	393,028	391,624	390,225	388,831	387,077
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
385,331	383,593	381,862	380,139	378,424	376,717	375,017	373,325	371,641	369,964
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
368,295	366,633	364,979	362,102	359,225	356,348	353,471	350,495	347,618	345,039



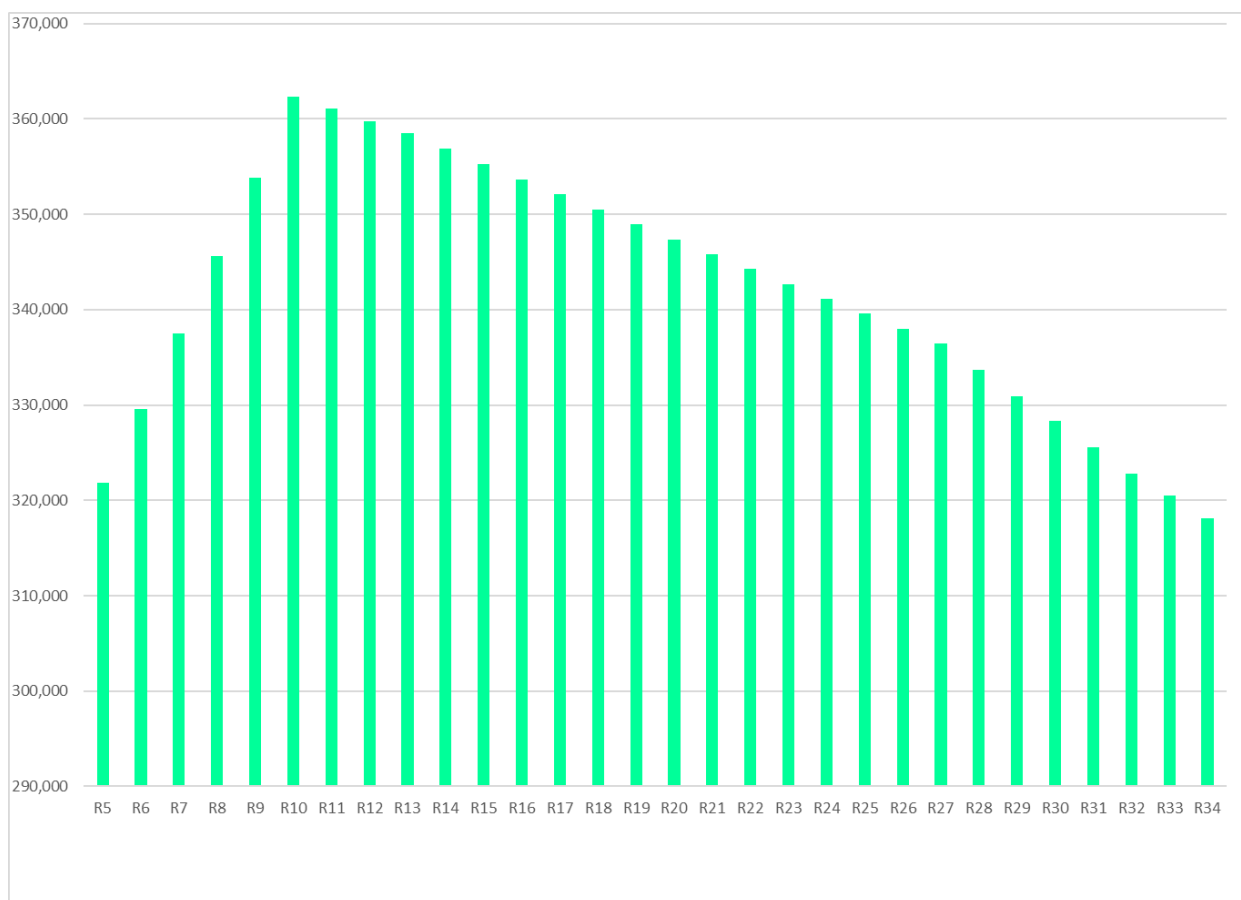
## 2)特定環境保全公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
216,500	221,480	226,574	231,785	237,116	242,570	241,703	240,839	239,978	238,895
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
237,817	236,744	235,676	234,597	233,518	232,439	231,360	230,281	229,202	228,123
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
227,142	226,161	225,180	223,415	221,650	219,885	218,120	216,257	214,688	213,118



### 3) 農業集落排水事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
321,839	329,563	337,473	345,572	353,866	362,359	361,064	359,774	358,489	356,872
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
355,262	353,659	352,064	350,500	348,936	347,372	345,808	344,244	342,680	341,116
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
339,552	337,988	336,424	333,686	330,948	328,308	325,570	322,832	320,486	318,140



## (4) 使用料の予測

将来人口と有収水量を基に今後の使用料の予測を行いました。

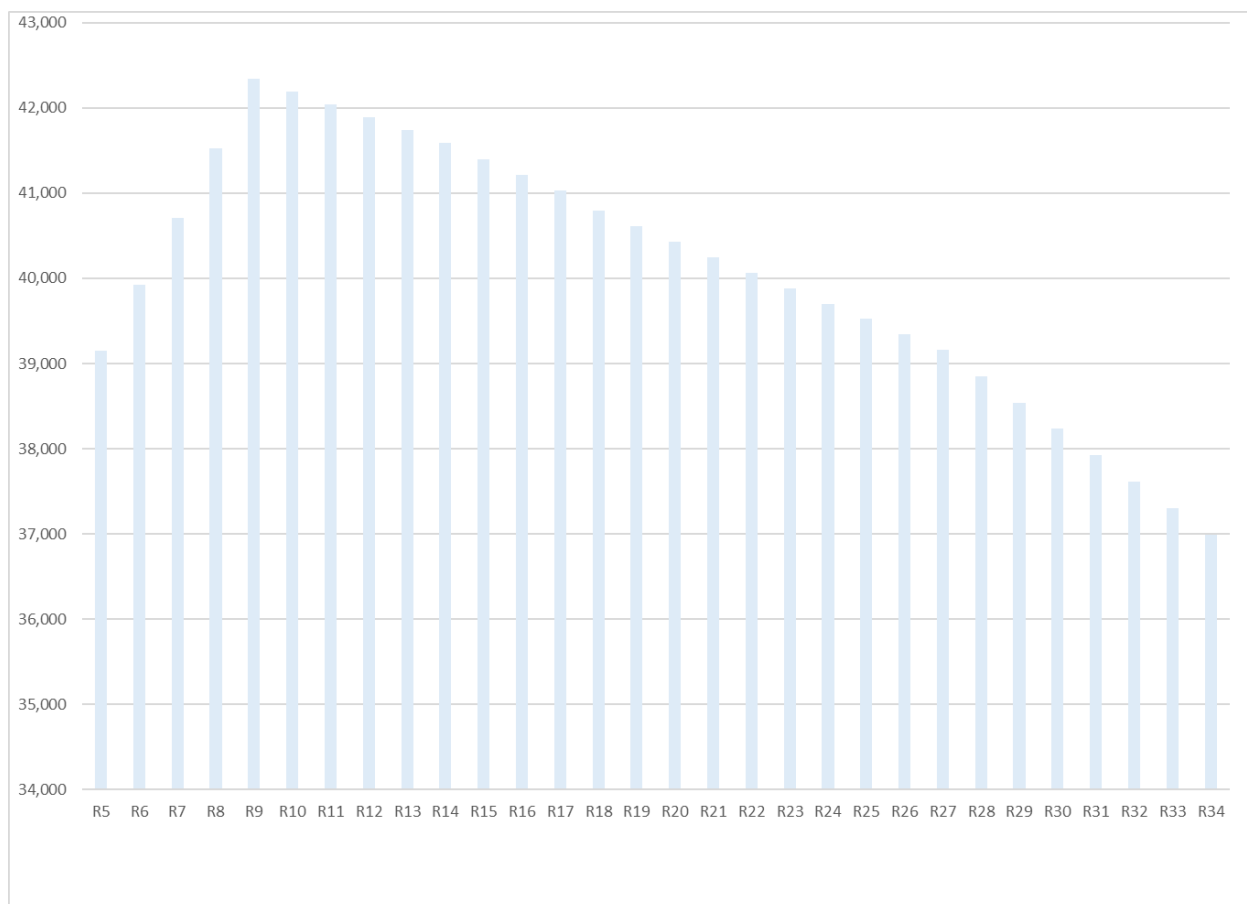
使用料の算出にあたり、過去5ヵ年数値と有収水量を基に算出しました。

有収水量の予測に基づき使用水量を予測すると、前述のように各事業で令和9(2027)年までは新規整備工事や接続数の増加に伴い、有収水量は増加となりますが、令和10(2028)年以降は整備が終わり人口も減少していくため、下降していくと予測します。

### ■将来予測 (単位：千円)

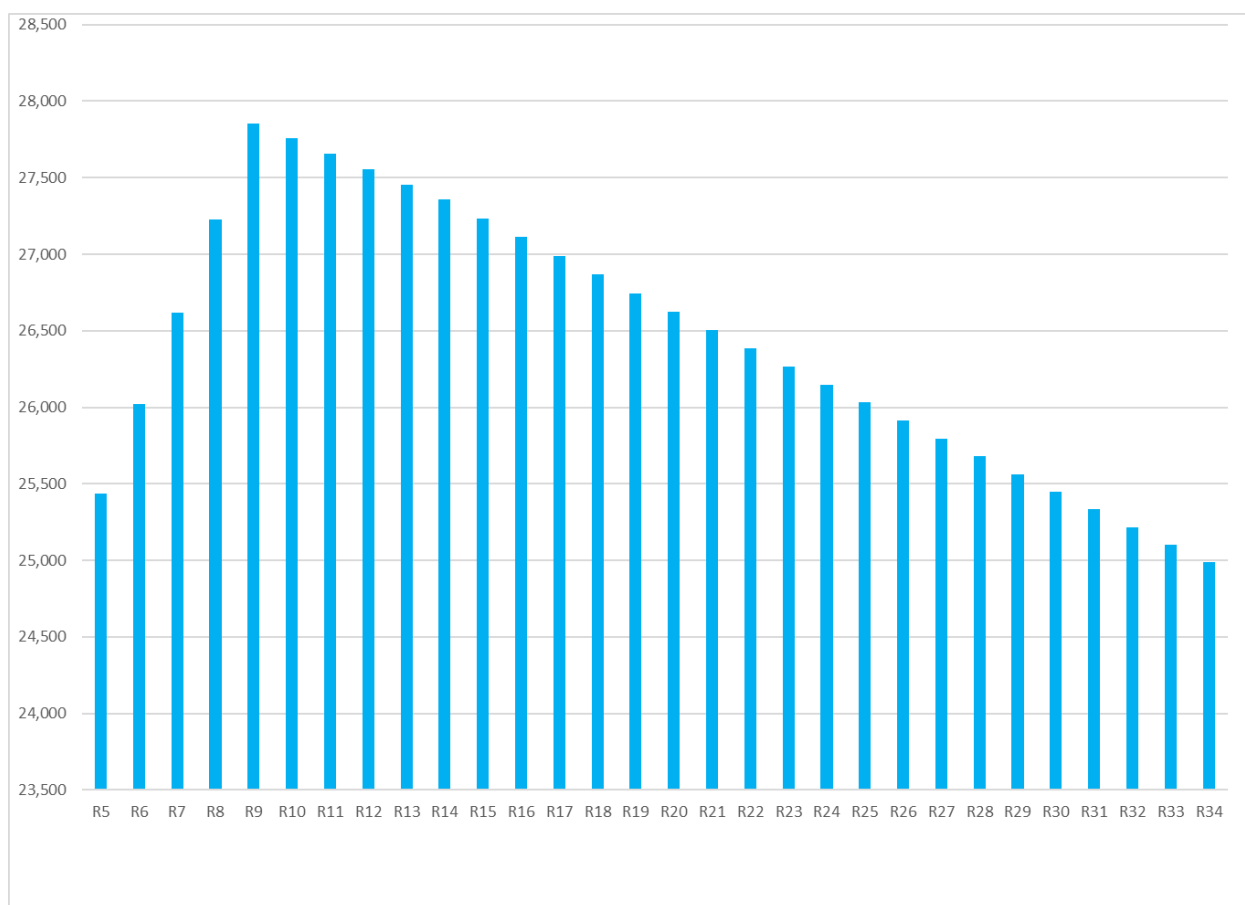
#### 1) 公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
39,147	39,922	40,713	41,520	42,342	42,190	42,038	41,887	41,736	41,586
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
41,398	41,211	41,025	40,799	40,614	40,430	40,247	40,065	39,883	39,702
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
39,522	39,343	39,165	38,852	38,541	38,233	37,927	37,611	37,297	36,986



## 2) 特定環境保全公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
25,434	26,019	26,617	27,229	27,855	27,755	27,655	27,555	27,456	27,357
令和15年度 (2023年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
27,234	27,111	26,989	26,867	26,746	26,625	26,505	26,385	26,266	26,148
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
26,030	25,913	25,796	25,680	25,564	25,448	25,333	25,218	25,104	24,990



### 3) 農業集落排水事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
38,506	39,430	40,376	41,345	42,337	42,185	42,033	41,882	41,731	41,581
令和15年度 (2023年度)	令和16年度 (2024年度)	令和17年度 (2025年度)	令和18年度 (2026年度)	令和19年度 (2027年度)	令和20年度 (2028年度)	令和21年度 (2029年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
41,393	41,206	41,020	40,794	40,609	40,425	40,242	40,060	39,878	39,697
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
39,517	39,338	39,160	38,983	38,806	38,630	38,455	38,281	38,108	37,935



## 2. 経費及び投資の予測

### (1) 投資の予測

投資の予測を今後の投資予定より算定しました。

なお、ストックマネジメント計画は令和5年度～令和34年度に基づくものとなります。

#### ■公共下水道事業 投資予定（計画）

管きよ更新（新設・改築）	245 百万円／年	※30 ヶ年で 7,346 百万円
--------------	-----------	-------------------

本戦略においては、公共下水道事業に処理場はないため、財源や現状を鑑み投資予定（計画）を予測値とします。

#### ■特定環境保全公共下水道事業 投資予定（計画）

管きよ更新（新設・改築）	26 百万円／年	※30 ヶ年で 790 百万円
--------------	----------	-----------------

本戦略においては、公共下水道事業同様に特定環境保全公共下水道事業にも処理場はないため、財源や現状を鑑み投資予定（計画）を予測値とします。

#### ■農業集落排水事業 投資予定（ストックマネジメント計画）

管きよ更新（改築）	452 百万円／年	※30 ヶ年で 15 百万円
処理場改築	1,147 百万円／年	※30 ヶ年で 38 百万円

ストックマネジメント計画上における点検等の結果に基づき、今後の投資予定（計画）を策定し、同数値を基に投資予測とします。

### (2) 今後工事の予定

令和10年度までの工事の予定を算定しました。公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は大規模な工事は令和8（2026）年度までとなり、以降は小規模な工事を予定しております。大規模な更新工事を向こう15年は実施しない予定です。農業集落排水事業は処理施設の機械設備等の耐用年数超過分や老朽化による更新工事を予定しております。

#### ■公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業 工事価格（計画）

年度	和暦	西暦	工事価格
R4建設工事	令和4年	2022	85,953,000
R5建設工事	令和5年	2023	70,974,000
R6建設工事	令和6年	2024	71,330,000
R7建設工事	令和7年	2025	71,041,000
R8建設工事	令和8年	2026	71,115,000
R9建設工事	令和9年	2027	35,581,000
R10建設工事	令和10年	2028	29,623,000



■農業集落排水事業 工事価格（計画）

年度		和暦	西暦	地区	工事価格
汚水処理施設	水槽	令和6年	2024	長岡	4,388,000
汚水処理施設	水槽	令和6年	2024	長岡	1,412,000
汚水処理施設	機械設備	令和6年	2024	長岡	2,938,000
汚水処理施設	機械設備	令和7年	2025	長岡	5,384,000
汚水処理施設	中継ポンプ	令和7年	2025	長岡	2,579,000
汚水処理施設	表面被膜 水槽	令和8年	2026	長岡	3,819,000
汚水処理施設	表面被膜 水槽	令和8年	2026	長岡	6,307,000
汚水処理施設	表面被膜 水槽	令和8年	2026	長岡	27,453,000
汚水処理施設	表面被膜 水槽	令和8年	2026	長岡	1,508,000
汚水処理施設	表面被膜 水槽	令和8年	2026	長岡	1,072,000
汚水処理施設	機械設備	令和8年	2026	長岡	1,238,000
中継ポンプ施設	機械設備	令和9年	2027	長岡	1,172,000
中継ポンプ施設	機械設備	令和9年	2027	長岡	1,122,000
中継ポンプ施設	電気設備	令和9年	2027	長岡	611,000
汚水処理施設	機械設備	令和9年	2027	長岡	686,000
汚水処理施設	電気設備	令和9年	2027	長岡	12,729,000
汚水処理施設	機械設備	令和9年	2027	長岡	1,042,000
汚水処理施設	表面被膜 水槽	令和10年	2028	長岡	2,548,000
汚水処理施設	電気設備	令和10年	2028	長岡	1,002,000
管渠更長寿命化		令和10年	2028	長岡	141,699,000

### 3. その他の予測

#### （1）組織の予測

組織については今後も変更の予定はありません。このため、人件費については横ばいの予定です。

#### （2）経費の予測

処理施設に関する維持管理費は、平成 29（2017）年と比べ上昇しております。今後も電気料金の改定等や物価上昇による費用増、また処理施設の機械設備が経年劣化による修繕費の高騰、流域下水道負担金の改定が実現すると収益の悪化が想定されます。

## 3. 経営の基本方針

### (1) 経営の課題

今後本村における下水道事業については、事業継続を前提としたうえで、厳しい経営環境を乗り越え、より強い経営を目指す必要があります。

このための現状の課題を整理すると以下のとおりとなります。

- ① 公営企業会計導入に基づく財務管理
- ② 経費回収率の向上
- ③ 今後の予測を踏まえた収益の確保
- ④ 環境保全を保つための適正な投資

#### ① 公営企業会計導入に基づく財務管理

本村においては令和4年度より公営企業会計への移行をしております。

これにより、企業会計導入となり、より一層の「見える化」が可能となります。

一方では、企業会計導入による減価償却費の計上など費用の拡大が想定され、利益を確保しながら事業を継続する必要があります。

#### ② 経費回収率の向上

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を100%とすることを目指すべきとしています。本村においては令和02年度において71.05%と100%から大きく下回っています。

#### ③ 今後の予測を踏まえた収益の確保

現状の物価上昇だけではなく、①にあるような減価償却費計上に伴う経費増加などに対する収益の確保だけではなく、これまでのように、一般会計からの繰入金で損失や収支不足を補うことを見直す必要があります。

#### ④ 環境保全を保つための適正な投資

下水道事業はそもそも「都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。」(下水道法第1条より抜粋)としていることから、この目的を達成するためには施設・設備に対する継続的な投資が必要不可欠です。

今後とも、財源とのバランスを見ながら投資を継続することが必要です。

## (2) 経営の基本方針と今後の経営目標

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大など、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。このため、本村では効率的で持続可能な下水道事業経営の実現に向け、“**管渠整備の完了**” “**接続率の向上**”を下水道経営の基本方針として、経営戦略を策定します。なお、本経営戦略期間を令和 5（2023）年度から令和 34（2052）年度までの 30 年間とします。

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した操業を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」（投資事業にかかる費用の見通し）と財源試算（下水道料金収入など財源の見通し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的なコストの削減と適正な使用料の設定を進めることで「経営基盤の強化」を図るとともに、管渠やポンプ施設などの「投資の最適化」を進めることが必要となります。

### 経営方針①管渠整備の完了

公共下水道と特定環境保全公共下水道については、令和 8（2026）年度までに整備完了を目指します。

### 経営方針②接続率（下水道普及率）の向上

現状で、本村処理区域内世帯数に対する下水道契約（接続）率は令和 03 年度で 60.6%となっています。これを本計画期間である令和 34 年度までに 73%を目指します。

### 経営方針③適切で計画的な事業執行

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源が限られる中、適正な事業計画と財政計画を元に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

また、令和 4（2022）年度に地方公営企業法を適用したため、経営の透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供するよう努めます。

### 経営方針④収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため収入の確保に努めるとともに、一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達します。なお、現世代の負担を後の世代に付け回すことが無いよう、適正な負担を図ります。

# Ⅲ

## 投資・財政計画（財政シミュレーション）

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」（下水道料金収入など財源の見直し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の研究を行い、「経営の効率化」を図ります。そして「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、不足する財源を確保するために「料金の見直し」も検討する必要があります。

また、事業を健全に持続するためには、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、料金の見直しによって経営を成立させる必要があります。

### 1. 投資・財政計画（シミュレーション）の前提条件

---

投資・財政計画を策定するにあたり、現状の非適用会計（官庁会計）によるシミュレーションは今後の経営の見える化が困難になることから、減価償却費等を踏まえ、公営企業会計にあわせたシミュレーションを行います。

#### （1）使用料収入

前章の処理区内人口・有収水量・使用料収入の予測を基に算出しました。

使用料収入については、経費回収率向上目標や今後の投資予測に基づき、シミュレーションパターンを設定します。

#### （2）他会計補助金（収益的収支繰入金）

過去の平均値を基に算定しております。今後は繰入金を減少させ、独立採算事業が成り立つように経営を行っていきます。不足分に関しては将来の使用料改定も検討します。

#### （3）他会計補助金（資本的収支繰入金）

今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や、他の財源確保の方策を検討します。

現状では、投資にかかる財源として、下記にある投資（建設改良費）に基づき算定します。

#### （4）職員給与費

今後、組織体制については現状以上の削減は難しく、更に増員の見込みもないことから、現状の職員給与費を継続します。

## **(5) 経費① (動力費・その他)**

今後の物価上昇を踏まえ、動力費やその他経費等へ反映します。今後 30 年間（令和 34（2052）年度まで）で令和 04（2022）年度と比較し段階的に 150%まで上昇をシミュレーションします。

## **(6) 経費② (委託費)**

現状で委託している業務については継続します。この際に、物価上昇に基づき委託費の増加が想定されるようですが、委託先への業務分担見直し等により、現状の委託費を上限としてシミュレーションします。

## **(7) 経費③ (修繕費)**

大規模修繕に係る費用を抑えるためにも、定期的に点検するほか、必要に応じ修繕し、不具合が生じないように努めます。

## **(8) 減価償却費**

令和 04（2022）年度から移行したため整備した固定資産台帳を踏まえた、減価償却費推移に基づきます。

## **(9) 投資 (建設改良費)**

前章の投資の予測に基づきシミュレーションします。この際の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の財源は管きょ改築費においては令和 8（2026）年度までは補助率 0%、令和 25（2043）年度以降の更新改築費については 20%とします。農業集落排水事業は過去実績を踏まえ、令和 8(2026)年度までは補助率 0%、令和 25（2043）年度以降の更新改築費については 30%とします。

## **(10) 企業債償還及び支払利息**

令和 03（2021）年度における企業債償還予定及び支払利息ならびに今後発行が予定される額をシミュレーションします。

## **(11) その他**

### **① 広域化・共同化・最適化に関する事項**

広域化については具体的な計画はありません。共同化・最適化についても特に目立った動きは無い状況です。

### **② 投資の平準化に関する事項**

現状は投資の平準化を行っています。今後更新費用が発生した場合には、資金繰りを考え、平準化を検討していきます。

### **③ 民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）**

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

④その他の事項

本村下水道事業は、令和 04（2022）年 4 月から地方公営企業法の全部適用をしたことに伴い、損益計算の仕組や複式簿記を採用しました。今後も事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図ります。

## 2. シミュレーションの設定条件

### (1) 収益的収支

区分		計算根拠
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	
	(1) 料金収入	令和5年度以降は、使用料の予測に基づき算定
	(2) 受託工事収益 (B)	-
	(3) その他	-
	2. 営業外収益	
	(1) 補助金	
	他会計補助金	基準内繰入金。過去実績により将来予測を算定。将来は企業債償還利息額の減少を考慮し段階的に減少
	その他補助金	基準外繰入金。
	(2) 長期前受金戻入	令和5年度以降は、長期前受金戻入推移表及び今後の投資に対する長期前受金戻入に基づき算定
	(3) その他	-
	収入計 (C)	-
収益的 支出	1. 営業費用	
	(1) 職員給与	令和5年度以降は、前年同額で推移として算定
	(2) 経費	
	動力費	令和5年度以降は、令和4年度と比較し令和34年度まで段階的に15%上昇を算定
	修繕費	令和5年度以降は、令和4年度と比較し令和34年度まで段階的に20%上昇を算定
	その他	令和5年度以降は、令和4年度と比較し令和34年度まで段階的に50%上昇を算定
	(3) 減価償却費	令和5年度以降は、減価償却推移表及び今後の投資に対する減価償却に基づき算定
	2. 営業外費用	
	(1) 支払利息	償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定
	(2) その他	-
	支出計 (D)	-
	経常損益 (C)-(D) (E)	-
	特別利益 (F)	-
	特別損失 (G)	-
	特別損益 (F)-(G) (H)	-
	当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	-

### (2) 投資的収支

区分		計算根拠
資本的 収入	1. 企業債	投資計画より算出
	2. 他会計出資金	-
	3. 他会計補助金	投資計画、償還額への繰出より算出
	4. 他会計負担金	-
	5. 他会計借入金	-
	6. 国（都道府県）補助金	投資計画より算出
	7. 固定資産売却代金	-
	8. 工事負担金	過去実績を踏まえ算定
	9. その他	-
		計 (A)
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-
	純計 (A)-(B) (C)	-
資本的 支出	1. 建設改良費	投資計画より算出
	2. 企業債償還金	償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定
	3. 他会計長期借入返還金	-
	4. 他会計への支出金	-
	5. その他	-
		計 (D)
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	-
補填財源	1. 損益勘定留保資金	令和4年度以降は、「減価償却費-長期前受金戻入」で算定
	2. 利益剰余金処分額	財源不足年度は収益的収支の「当年度純利益」から充当
	3. 繰越工事資金	-
	4. その他	-
	計 (F)	-
	補填財源不足額 (E)-(F)	-
	他会計借入金残高 (G)	-
	企業債残高 (H)	企業債残高=前年度残高+当年度企業債発行額-当年度企業債

### 3. 投資・財政計画

#### (1) 現状予測に基づく投資・財政

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき本戦略の計画期間である令和 34 (2052) 年度まで投資・財政計画を策定しました。投資・財政計画は 3 事業の合算の数値です。

#### ■投資・財政計画のポイント

##### ○収益的収支は悪化する

企業会計移行後は営業外収益が増加するが、収益的収支は令和 18 (2036) 年度から収益が悪化し、恒常的にマイナスになる。

##### ○他会計補助金

営業外収益増加の理由として、企業会計移行後の減価償却費の導入を踏まえ、令和 5 (2023) 年度～令和 9 年 (2027) 年度で約 450,000 千円、令和 3 (2021) 年度以前より約 200,000 千円多く補填されている。令和 10 (2028) 年度以降は企業債利息充当分の減少と建設工事の縮小のより徐々に減額していく。

##### ○投資（建設改良費）は減少傾向

投資は本戦略計画期間では、令和 25 (2043) 年度以降で増加する。

#### ■投資・財政計画（単位：千円）

##### 【収益的収支】

適用会計 計画年次	官庁会計			公営企業会計										
	実績			予算	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 予測	令和6年度 予測	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
収益的収入														
営業収益	85,110	91,692	85,094	91,734	93,759	95,836	97,914	100,085	102,304	101,937	101,569	101,204	100,839	100,476
営業外収益	278,886	279,273	268,684	451,037	441,428	439,724	440,561	441,443	363,710	345,422	326,526	320,816	303,016	302,546
収益的収入計	363,996	370,965	353,778	542,771	535,187	535,560	538,475	541,528	466,014	447,359	428,095	422,020	403,855	403,022
収益的費用														
営業費用	185,713	175,430	151,629	355,071	368,691	362,914	359,455	376,149	362,791	365,602	367,759	369,369	374,905	375,340
営業外費用	68,807	64,722	60,447	56,030	51,966	47,679	43,811	39,985	36,424	32,782	29,575	25,985	22,649	21,009
収益的費用計	254,520	240,152	212,076	411,101	420,657	410,593	403,266	416,134	399,215	398,384	397,334	395,354	397,554	396,349
収益的収支	109,476	130,813	141,702	131,670	114,530	124,967	135,209	125,394	66,799	48,975	30,761	26,666	6,301	6,673

##### 【資本的収支】

適用会計 計画年次	官庁会計			公営企業会計										
	実績			予算	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 予測	令和6年度 予測	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
資本的収入														
企業債	90,300	63,600	10,000	51,500	42,651	42,852	38,913	38,955	18,632	87,849	0	0	0	0
補助金等	126,387	98,064	100,124	160,436	122,372	121,611	121,411	120,081	119,820	119,248	117,085	110,133	103,911	93,358
計	216,687	161,664	110,124	211,936	165,023	164,463	160,324	159,036	138,452	207,097	117,085	110,133	103,911	93,358
資本的支出														
建設改良費	277,616	229,378	166,575	102,286	83,814	92,903	82,601	118,687	56,539	178,468	10,196	36,869	202,944	3,596
地方債償還	206,996	221,456	227,625	232,641	228,495	227,164	226,752	224,364	224,036	223,086	219,000	205,895	193,867	182,723
その他	0	0	0	0	0	0	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	9,199
計	484,612	450,834	394,200	334,927	312,309	320,067	310,398	344,096	281,620	402,599	230,241	243,809	397,856	195,518
資本的収支	△ 267,925	△ 289,170	△ 284,076	△ 122,991	△ 147,286	△ 155,604	△ 150,074	△ 185,060	△ 143,168	△ 195,502	△ 113,156	△ 133,676	△ 293,945	△ 102,160

##### 【総括】

適用会計 計画年次	官庁会計			公営企業会計										
	実績			予算	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 予測	令和6年度 予測	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
【公営企業会計】														
全体収支	△ 158,449	△ 158,357	△ 142,374	8,679	△ 32,756	△ 30,637	△ 14,865	△ 59,666	△ 76,369	△ 146,527	△ 82,395	△ 107,010	△ 287,644	△ 95,487

【収益の収支】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測
収益の収入										
営業収益	100,023	99,571	99,121	98,600	98,154	97,710	97,267	96,827	96,388	95,952
営業外収益	308,522	306,380	307,080	283,456	286,014	284,574	285,273	283,027	288,744	286,203
収益の収入計	408,545	405,951	406,201	382,056	384,168	382,284	382,540	379,854	385,132	382,155
収益の費用										
営業費用	376,724	383,114	385,082	388,872	390,770	387,110	393,640	395,624	397,271	397,745
営業外費用	19,040	17,290	12,927	8,523	7,798	7,315	4,940	3,164	3,188	3,238
収益の費用計	395,764	400,404	398,009	397,395	398,568	394,425	398,580	398,788	400,459	400,983
収益の収支	12,781	5,547	8,192	△ 15,339	△ 14,400	△ 12,141	△ 16,040	△ 18,934	△ 15,327	△ 18,828

【資本の収支】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測
資本の収入										
企業債	0	0	36,126	0	29,240	22,886	7,080	8,511	12,111	0
補助金等	89,402	84,282	79,555	75,186	86,768	66,956	49,518	50,212	52,374	20,875
計	89,402	84,282	115,681	75,186	116,008	89,842	56,598	58,723	64,485	20,875
資本の支出										
建設改良費	3,596	3,596	75,848	13,499	62,076	49,367	17,756	20,617	27,817	4,175
地方債償還	174,795	164,794	155,549	146,989	112,997	89,284	85,795	83,962	80,876	37,906
その他	9,216	9,215	9,210	9,214	9,213	9,212	9,213	9,213	9,213	9,213
計	187,607	177,605	240,607	169,702	184,286	147,863	112,764	113,792	117,906	51,294
資本の収支	△ 98,205	△ 93,323	△ 124,926	△ 94,516	△ 68,278	△ 58,022	△ 56,166	△ 55,070	△ 53,422	△ 30,419

【総括】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測
【公営企業会計】										
全体収支	△ 85,424	△ 87,776	△ 116,734	△ 109,855	△ 82,678	△ 70,163	△ 72,206	△ 74,004	△ 68,749	△ 49,247

【収益の収支】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測
収益の収入										
営業収益	95,518	95,085	94,656	94,104	93,555	93,010	92,468	91,918	91,372	90,828
営業外収益	257,156	256,382	257,968	257,747	258,488	259,293	259,945	261,139	260,571	259,071
収益の収入計	352,674	351,467	352,624	351,851	352,043	352,303	352,413	353,057	351,943	349,899
収益の費用										
営業費用	405,712	408,042	410,208	412,611	416,492	419,838	424,278	430,786	429,087	424,130
営業外費用	3,220	3,530	3,993	4,505	5,579	6,105	6,671	7,446	8,593	9,962
収益の費用計	408,932	411,572	414,201	417,116	422,071	425,943	430,949	438,232	437,680	434,092
収益の収支	△ 56,258	△ 60,105	△ 61,577	△ 65,265	△ 70,028	△ 73,640	△ 78,536	△ 85,175	△ 85,737	△ 84,193

【資本の収支】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測
資本の収入										
企業債	104,536	154,649	172,099	302,508	175,163	190,684	256,169	359,422	453,263	362,801
補助金等	58,402	68,431	71,524	138,035	78,543	89,280	113,331	137,678	187,391	164,955
計	162,938	223,080	243,623	440,543	253,706	279,964	369,500	497,100	640,654	527,756
資本の支出										
建設改良費	156,200	230,000	255,992	476,602	259,660	272,862	369,799	527,602	650,081	530,308
地方債償還	22,234	22,281	22,422	22,737	26,295	32,206	39,092	48,527	57,911	65,338
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	178,435	252,282	278,414	499,339	285,956	305,069	408,891	576,129	707,993	595,646
資本の収支	△ 15,497	△ 29,202	△ 34,791	△ 58,797	△ 32,249	△ 25,104	△ 39,391	△ 79,029	△ 67,339	△ 67,891

【総括】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測
【公営企業会計】										
全体収支	△ 71,755	△ 89,307	△ 96,368	△ 124,062	△ 102,277	△ 98,744	△ 117,927	△ 164,204	△ 153,076	△ 152,084



## (2) 各種パターンによる投資・財政計画

現状予測に基づく投資・財政計画の結果、経営方針における目標については達成する見込みとなりますが、収益的収支のマイナスや経費増加が想定されます。この想定に対するシミュレーションを設定します。シミュレーションパターンは以下のとおり設定します。

- ①収益的収支がプラスとなるように使用料を改定（30年間で3回改定）
- ②将来の更新計画を令和29（2047）年度から実施、他会計補助金（繰入金）を段階的に減少と合わせて使用料を改定（30年間で4回改定）

### ①収益的収支がプラスとなるように使用料を改定（30年間で3回改定）

収益的収支がプラスとなるように使用料を改定して営業収益を増加します。使用料改定は令和8（2026）、令和13（2031）、令和18（2036）年度に全体使用料の10%アップで設定します。

そのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

### ■投資・財政計画のポイント

#### ○収益的収支は令和34（2052）年度で約30,000千円プラス

上記期間と割合で使用料改定を行うとマイナスは解消されないものの、計画最終年度で約30,000千円プラスとなる。

#### ○全体収支もマイナスが減少

使用料改定による増収により、全体収支も改善はしていくがマイナス状況は変わらない。

### ■投資・財政計画（単位：千円）

#### 【収益的収支】

適用会計 計画年次	官庁会計			公営企業会計										
	実績			予算	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 予測	令和6年度 予測	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
収益的収入														
営業収益	85,110	91,692	85,094	91,734	93,759	95,836	97,914	110,094	112,535	112,130	111,726	111,325	122,017	121,579
営業外収益	278,886	279,273	268,684	451,037	441,428	439,724	440,561	441,443	363,710	345,422	326,526	320,816	303,016	302,546
収益的収入計	363,996	370,965	353,778	542,771	535,187	535,560	538,475	551,537	476,245	457,552	438,252	432,141	425,033	424,125
収益的費用														
営業費用	185,713	175,430	151,629	355,071	368,691	362,914	359,455	376,149	362,791	365,602	367,759	369,369	374,905	375,340
営業外費用	68,807	64,722	60,447	56,030	51,966	47,679	43,811	39,985	36,424	32,782	29,575	25,985	22,649	21,009
収益的費用計	254,520	240,152	212,076	411,101	420,657	410,593	403,266	416,134	399,215	398,384	397,334	395,354	397,554	396,349
収益的収支	109,476	130,813	141,702	131,670	114,530	124,967	135,209	135,403	77,030	59,168	40,918	36,787	27,479	27,776

#### 【資本的収支】

適用会計 計画年次	官庁会計			公営企業会計										
	実績			予算	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 予測	令和6年度 予測	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
資本的収入														
企業債	90,300	63,600	10,000	51,500	42,651	42,852	38,913	38,955	18,632	87,849	0	0	0	0
補助金等	126,387	98,064	100,124	160,436	122,372	121,611	121,411	120,081	119,820	119,248	117,085	110,133	103,911	93,358
計	216,687	161,664	110,124	211,936	165,023	164,463	160,324	159,036	138,452	207,097	117,085	110,133	103,911	93,358
資本的支出														
建設改良費	277,616	229,378	166,575	102,286	83,814	92,903	82,601	118,687	56,539	178,468	10,196	36,869	202,944	3,596
地方債償還	206,996	221,456	227,625	232,641	228,495	227,164	226,752	224,364	224,036	223,086	219,000	205,895	193,867	182,723
その他	0	0	0	0	0	0	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	9,199
計	484,612	450,834	394,200	334,927	312,309	320,067	310,398	344,096	281,620	402,599	230,241	243,809	397,856	195,518
資本的収支	△ 267,925	△ 289,170	△ 284,076	△ 122,991	△ 147,286	△ 155,604	△ 150,074	△ 185,060	△ 143,168	△ 195,502	△ 113,156	△ 133,676	△ 293,945	△ 102,160

#### 【総括】

適用会計 計画年次	官庁会計			公営企業会計										
	実績			予算	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 予測	令和6年度 予測	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
【公営企業会計】														
全体収支	△ 158,449	△ 158,357	△ 142,374	8,679	△ 32,756	△ 30,637	△ 14,865	△ 49,657	△ 66,138	△ 136,334	△ 72,238	△ 96,889	△ 266,466	△ 74,384

【収益の収支】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測
収益の収入										
営業収益	121,030	120,484	119,940	131,241	130,648	130,055	129,467	128,880	128,297	127,715
営業外収益	308,522	306,380	307,080	283,456	286,014	284,574	285,273	283,027	288,744	286,203
収益の収入計	429,552	426,864	427,020	414,697	416,662	414,629	414,740	411,907	417,041	413,918
収益の費用										
営業費用	376,724	383,114	385,082	388,872	390,770	387,110	393,640	395,624	397,271	397,745
営業外費用	19,040	17,290	12,927	8,523	7,798	7,315	4,940	3,164	3,188	3,238
収益の費用計	395,764	400,404	398,009	397,395	398,568	394,425	398,580	398,788	400,459	400,983
<b>収益の収支</b>	<b>33,788</b>	<b>26,460</b>	<b>29,011</b>	<b>17,302</b>	<b>18,094</b>	<b>20,204</b>	<b>16,160</b>	<b>13,119</b>	<b>16,582</b>	<b>12,935</b>

【資本の収支】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測
資本の収入										
企業債	0	0	36,126	0	29,240	22,886	7,080	8,511	12,111	0
補助金等	89,402	84,282	79,555	75,186	86,768	66,956	49,518	50,212	52,374	20,875
計	89,402	84,282	115,681	75,186	116,008	89,842	56,598	58,723	64,485	20,875
資本の支出										
建設改良費	3,596	3,596	75,848	13,499	62,076	49,367	17,756	20,617	27,817	4,175
地方債償還	174,795	164,794	155,549	146,989	112,997	89,284	85,795	83,962	80,876	37,906
その他	9,216	9,215	9,210	9,214	9,213	9,212	9,213	9,213	9,213	9,213
計	187,607	177,605	240,607	169,702	184,286	147,863	112,764	113,792	117,906	51,294
<b>資本の収支</b>	<b>△ 98,205</b>	<b>△ 93,323</b>	<b>△ 124,926</b>	<b>△ 94,516</b>	<b>△ 68,278</b>	<b>△ 58,022</b>	<b>△ 56,166</b>	<b>△ 55,070</b>	<b>△ 53,422</b>	<b>△ 30,419</b>

【総括】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測
【公営企業会計】										
全体収支	△ 64,417	△ 66,863	△ 95,915	△ 77,214	△ 50,184	△ 37,818	△ 40,006	△ 41,951	△ 36,840	△ 17,484

【収益の収支】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測
収益の収入										
営業収益	127,137	126,562	125,991	125,256	124,525	123,801	123,079	122,346	121,618	120,895
営業外収益	257,156	256,382	257,968	257,747	258,488	259,293	259,945	261,139	260,571	259,071
収益の収入計	384,293	382,944	383,959	383,003	383,013	383,094	383,024	383,485	382,189	379,966
収益の費用										
営業費用	405,712	408,042	410,208	412,611	416,492	419,838	424,278	430,786	429,087	424,130
営業外費用	3,220	3,530	3,993	4,505	5,579	6,105	6,671	7,446	8,593	9,962
収益の費用計	408,932	411,572	414,201	417,116	422,071	425,943	430,949	438,232	437,680	434,092
<b>収益の収支</b>	<b>△ 24,639</b>	<b>△ 28,628</b>	<b>△ 30,242</b>	<b>△ 34,113</b>	<b>△ 39,058</b>	<b>△ 42,849</b>	<b>△ 47,925</b>	<b>△ 54,747</b>	<b>△ 55,491</b>	<b>△ 54,126</b>

【資本の収支】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測
資本の収入										
企業債	104,536	154,649	172,099	302,508	175,163	190,684	256,169	359,422	453,263	362,801
補助金等	58,402	68,432	71,524	138,035	78,543	89,280	113,331	137,678	187,391	164,955
計	162,938	223,080	243,623	440,543	253,706	279,964	369,500	497,100	640,654	527,756
資本の支出										
建設改良費	156,200	230,000	255,992	476,602	259,660	272,862	369,799	527,602	650,081	530,308
地方債償還	22,234	22,281	22,422	22,737	26,295	32,206	39,092	48,526	57,911	65,338
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	178,434	252,282	278,414	499,339	285,956	305,068	408,891	576,129	707,992	595,646
<b>資本の収支</b>	<b>△ 15,497</b>	<b>△ 29,202</b>	<b>△ 34,791</b>	<b>△ 58,797</b>	<b>△ 32,249</b>	<b>△ 25,104</b>	<b>△ 39,391</b>	<b>△ 79,029</b>	<b>△ 67,338</b>	<b>△ 67,890</b>

【総括】

適用会計	公営企業会計									
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測
【公営企業会計】										
全体収支	△ 40,136	△ 57,830	△ 65,033	△ 92,910	△ 71,307	△ 67,953	△ 87,316	△ 133,776	△ 122,829	△ 122,016

## ②将来の更新計画を令和 29（2047）年度から実施

前述の投資・財政計画を踏まえると、令和 29（2047）年度以降の収支が厳しくなります。そこで更新工事を令和 29（2047）年度から開始し、使用料改定は令和 8（2026）、令和 13（2031）、令和 18（2036）、令和 25（2043）年度に全体使用料の 10%アップで設定します。また、他会計補助金も当初の投資財政計画より更に段階的に減少していきます。

### ■投資・財政計画のポイント

#### ○収益的収支はマイナスを継続

収益的収支マイナスの解消とはならないものの、現状予測に基づく投資・財政計画と比較して約 30%軽減となる。

#### ○全体収支が改善

建設工事調整により投資額が抑制されたため、全体収支のマイナスは改善される。現状予測の投資・財政計画から、計画最終年度の令和 34（2052）年度で約 80,000 千円の減少が見込める。

#### ○他会計補助金

現状予測の投資・財政計画から段階的に減少させることで、計画最終年度の令和 34（2052）年度では約 40,000 千円削減が可能になる。

### ■投資・財政計画

#### 【収益的収支】

適用会計 計画年次	官庁会計			公営企業会計										
	実績			予算	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 予測	令和6年度 予測	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
収益的収入														
営業収益	77,945	80,880	85,040	91,732	85,118	91,728	93,715	95,792	97,914	110,094	112,535	114,906	114,492	114,081
営業外収益	278,886	279,273	268,684	451,037	441,428	439,724	440,561	441,443	363,710	335,422	320,269	320,984	304,498	293,138
収益的収入計	356,831	360,153	353,724	542,769	526,546	531,452	534,276	537,235	461,624	445,516	432,804	435,890	418,990	407,219
収益的費用														
営業費用	185,713	175,430	151,629	355,071	368,691	362,914	359,455	376,149	362,791	365,602	367,759	369,369	374,905	375,340
営業外費用	68,807	64,722	60,447	56,030	51,966	47,679	43,811	39,868	36,190	32,492	28,955	25,507	22,313	20,289
収益的費用計	254,520	240,152	212,076	411,101	420,657	410,593	403,266	416,017	398,981	398,094	396,714	394,876	397,218	395,629
<b>収益的収支</b>	<b>102,311</b>	<b>120,001</b>	<b>141,648</b>	<b>131,668</b>	<b>105,889</b>	<b>120,859</b>	<b>131,010</b>	<b>121,218</b>	<b>62,643</b>	<b>47,422</b>	<b>36,080</b>	<b>41,014</b>	<b>21,772</b>	<b>11,590</b>

#### 【資本的収支】

適用会計 計画年次	官庁会計			公営企業会計										
	実績			予算	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 予測	令和6年度 予測	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
資本的収入														
企業債	90,300	63,600	10,000	51,500	42,651	42,852	38,913	38,955	18,632	40,616	0	0	0	32,021
補助金等	126,387	98,064	100,124	160,436	122,372	121,611	121,411	120,081	119,820	119,248	117,085	110,133	103,911	93,358
計	216,687	161,664	110,124	211,936	165,023	164,463	160,324	159,036	138,452	159,864	117,085	110,133	103,911	125,379
資本的支出														
建設改良費	277,616	229,378	166,575	102,286	83,814	92,903	89,201	125,287	63,139	90,602	57,429	84,102	74,862	67,637
地方債償還	206,996	221,456	227,625	232,641	228,495	227,164	226,752	224,364	224,036	223,086	219,000	205,895	193,867	182,723
その他							1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045
計	484,612	450,834	394,200	334,927	312,309	320,067	316,998	350,696	288,220	314,733	277,474	291,042	269,774	251,405
<b>資本的収支</b>	<b>△ 267,925</b>	<b>△ 289,170</b>	<b>△ 284,076</b>	<b>△ 122,991</b>	<b>△ 147,286</b>	<b>△ 155,604</b>	<b>△ 156,674</b>	<b>△ 191,660</b>	<b>△ 149,768</b>	<b>△ 154,869</b>	<b>△ 160,389</b>	<b>△ 180,909</b>	<b>△ 165,863</b>	<b>△ 126,027</b>

#### 【総括】

適用会計 計画年次	官庁会計			公営企業会計										
	実績			予算	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 予測	令和6年度 予測	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測
【公営企業会計】														
全体収支	△ 165,614	△ 169,169	△ 142,428	8,677	△ 41,397	△ 34,745	△ 25,664	△ 70,442	△ 87,125	△ 107,447	△ 124,299	△ 139,895	△ 144,091	△ 114,437

【収益の収支】

適用会計		公営企業会計								
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測
収益の収入										
営業収益	125,037	124,588	124,026	123,465	122,908	134,491	133,883	133,276	132,673	132,072
営業外収益	299,269	300,653	298,951	275,753	278,828	276,902	277,753	275,263	276,117	273,845
収益の収入計	424,306	425,241	422,977	399,218	401,736	411,393	411,636	408,539	408,790	405,917
収益の費用										
営業費用	376,724	383,114	385,082	388,872	390,770	387,110	393,640	395,624	397,271	397,745
営業外費用	18,512	16,954	12,591	8,187	7,462	6,979	4,604	2,828	2,852	2,902
収益の費用計	395,236	400,068	397,673	397,059	398,232	394,089	398,244	398,452	400,123	400,647
収益の収支	29,070	25,173	25,304	2,159	3,504	17,304	13,392	10,087	8,667	5,270

【資本の収支】

適用会計		公営企業会計								
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測
資本の収入										
企業債	0	0	36,126	0	29,240	22,886	7,080	8,511	12,111	0
補助金等	88,363	83,243	78,516	74,146	86,433	66,621	49,183	49,877	52,039	20,540
計	88,363	83,243	114,642	74,146	115,673	89,506	56,263	58,387	64,149	20,540
資本の支出										
建設改良費	67,637	3,596	75,848	13,499	62,076	49,367	17,756	20,617	27,817	4,175
地方債償還	172,906	162,905	153,660	145,100	112,389	88,676	85,187	83,354	80,268	37,297
その他	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045
計	241,588	167,546	230,553	159,644	175,510	139,088	103,988	105,016	109,130	42,517
資本の収支	△ 153,225	△ 84,303	△ 115,911	△ 85,498	△ 59,836	△ 49,582	△ 47,725	△ 46,629	△ 44,981	△ 21,978

【総括】

適用会計		公営企業会計								
計画年次	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項目	令和15年度 予測	令和16年度 予測	令和17年度 予測	令和18年度 予測	令和19年度 予測	令和20年度 予測	令和21年度 予測	令和22年度 予測	令和23年度 予測	令和24年度 予測
【公営企業会計】										
全体収支	△ 124,155	△ 59,130	△ 90,607	△ 83,339	△ 56,332	△ 32,278	△ 34,333	△ 36,542	△ 36,314	△ 16,708

【収益の収支】

適用会計		公営企業会計								
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測
収益の収入										
営業収益	131,474	130,879	143,315	142,666	142,021	141,198	140,379	139,565	138,758	137,937
営業外収益	224,497	220,234	215,563	218,798	217,744	217,526	219,709	219,716	218,934	217,265
収益の収入計	355,971	351,113	358,878	361,464	359,765	358,724	360,088	359,281	357,692	355,202
収益の費用										
営業費用	405,712	406,442	399,475	399,106	400,002	400,925	409,231	411,433	408,842	402,381
営業外費用	2,884	2,893	2,905	2,901	3,245	3,849	4,766	5,829	7,471	8,550
収益の費用計	408,596	409,335	402,380	402,007	403,247	404,774	413,997	417,262	416,313	410,931
収益の収支	△ 52,625	△ 58,222	△ 43,502	△ 40,543	△ 43,482	△ 46,050	△ 53,909	△ 57,981	△ 58,621	△ 55,729

【資本の収支】

適用会計		公営企業会計								
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測
資本の収入										
企業債	4,274	4,274	0	58,988	103,490	155,017	177,413	275,787	181,727	211,722
補助金等	15,673	15,708	13,230	48,802	61,507	73,935	76,802	129,597	88,900	119,840
計	19,947	19,982	13,230	107,790	164,997	228,952	254,215	405,383	270,627	331,561
資本の支出										
建設改良費	12,143	12,143	6,141	121,572	169,586	245,123	283,856	445,715	288,713	343,034
地方債償還	21,626	21,673	21,813	22,129	21,986	22,037	22,106	22,020	28,007	33,935
その他										
計	33,769	33,816	27,954	143,701	191,572	267,160	305,962	467,735	316,720	376,970
資本の収支	△ 13,822	△ 13,834	△ 14,724	△ 35,911	△ 26,575	△ 38,208	△ 51,747	△ 62,351	△ 46,093	△ 45,408

【総括】

適用会計		公営企業会計								
計画年次	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
項目	令和25年度 予測	令和26年度 予測	令和27年度 予測	令和28年度 予測	令和29年度 予測	令和30年度 予測	令和31年度 予測	令和32年度 予測	令和33年度 予測	令和34年度 予測
【公営企業会計】										
全体収支	△ 66,447	△ 72,056	△ 58,226	△ 76,454	△ 70,057	△ 84,258	△ 105,656	△ 120,332	△ 104,714	△ 101,137

### (3) 各種パターンによる投資・財政計画の総括

#### ■シミュレーション総括

##### ○使用料改定の検討

収益的収支が各計画ともに令和 25 (2043) 年度からマイナスの見込みになるが、現状予測の投資・財政計画では令和 18 (2036) 年度から収益が悪化するため、早期に検討していく必要がある。

##### ○全体収支のマイナスについて

令和 25 (2043) 年度以降予定している更新工事では、補助金の取得を 20~30%で見込んでいます。このため、財源が地方債に依存する割合が高くなり将来への負担が増加する。よって②の計画のように更新工事の調整が必要になる。

### (4) 投資・財政計画（収支計画）における今後検討予定の取組の概要

#### ①今後の経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省より、「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」(令和 2 年 3 月 31 日国官会第 29901 号) 及び「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」(国土交通省事務連絡 令和 2 年 7 月 22 日)が出されましたので、同通知に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

本村では、経費回収率の向上に向けて、令和 7 年度に下水道使用料の在り方を検討し、令和 8 年度に 1 回目の下水道使用料の改定を予定します。

また、おおむね 5 年後に経営戦略を改定した後、必要に応じて改めて下水道使用料の在り方を検討することとします。

ロードマップと並行して、次項にて使用料単価の目標も図にまとめております。令和 8 (2026)、令和 13 (2031) 年度で使用料改定を計画しております。最終的には、国交省では単価「150 円/m<sup>3</sup>」(税抜き)に達することを求めています。現状が「100 円/m<sup>3</sup>」の前後のため段階的に使用料改定を実施し、数値を改善していきます。目標として、改定を進め令和 19 (2037) 年度で「137 円/m<sup>3</sup>」を目指します。

合わせて、令和 4 年 1 月 25 日通知の「「経営戦略」の改定推進について」より、「水道事業、簡易水道事業及び下水道事業については、料金水準が適切なものであるか、また将来の料金改定の必要性等について議会や住民の理解に資するよう、料金回収率や経費回収率の目標及び原価計算の内訳などを記載し、見える化を図ること。」とのことで原価計算内訳を次項にまとめました。

#### ■経費回収率向上に向けたロードマップ

計画年次		ロードマップ										
項目	具体的な内容	令和04年度 予測	令和05年度 計画	令和06年度 計画	令和07年度 計画	令和08年度 計画	令和09年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画	令和12年度 計画	令和13年度 計画	令和14年度 予測
経営戦略							効果測定					効果測定
接続率・設置率の向上	接続率向上に向けた・広報啓蒙活動	→										
経費回収率の向上	収益：使用料の改定	協議・検討	協議・検討	審議会	審議会・調整	使用料改定	効果検証	効果検証	協議・検討	審議会	使用料改定	効果検証
	費用：効率的なコスト	協議・検討	協議・検討	審議会	審議会・調整	使用料改定	効果検証	効果検証	協議・検討	審議会	使用料改定	効果検証

■使用料改定後の使用料単価の見通し

使用料（単位：千円）	実績			計画		
	R1	R2	R3	R9	R14	R19
公共	36,815	40,355	37,369	46,576	50,319	54,059
特環	23,449	25,247	23,217	30,641	33,104	35,601
農集	33,259	35,248	32,996	46,571	50,313	54,052
合計	93,523	100,850	93,582	123,787	133,736	143,712

有収水量（m³）	実績			計画		
	R1	R2	R3	R9	R14	R19
公共	316,677	343,830	350,641	394,437	378,201	369,746
特環	204,166	213,243	212,436	237,116	238,895	233,518
農集	292,205	304,222	309,218	353,866	356,872	348,936
合計	813,048	861,295	872,295	985,419	973,968	952,200

使用料単価（税抜き）（円）	104.57	106.45	97.53	114.20	124.83	137.21
---------------	--------	--------	-------	--------	--------	--------

■原価計算

原価計算表

収入の部

項 目	金 額		
	最近1箇年間の実績	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
使 用 料 (X)	千円 100,852	千円	千円 100,852
受 託 工 事 収 益			0
そ の 他	0		0
合 計	100,852	0	100,852

支出の部

項 目	金 額		
	最近1箇年間の実績	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
管 渠 費			
そ の 他	77,305	77,305	0
小 計	77,305	77,305	0
処 理 場 費			
そ の 他	47,222		47,222
小 計	47,222	0	47,222
一 般 管 理 費			
そ の 他	21,627	15,420	6,207
小 計	29,358	15,420	13,938
資 本 費			
支 払 利 息	56,030	24,026	32,004
減 価 償 却 費	218,607	218,607	0
企 業 債 取 扱 諸 費			0
小 計	274,637	242,633	53,429
合 計 (Y)	428,522	335,358	114,589

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費(Y) + (Z)	114,589

(X) / ((Y) + (Z)) \* 100 = 0.88

## ②今後の投資についての検討

現在、投資については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業においては、令和9年度までは本村計画で整備をすすめており、農業集落排水事業は「ストックマネジメント計画」の進行中です。

特に公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業においては、令和25(2043)年度以降は固定資産台帳に基づいて、更新工事の予定です。農業集落排水事業は「ストックマネジメント計画」に基づいた検証とその効果を検討し、投資計画の精緻化や見直しを都度進めます。

## ③今後の財源及び投資以外の経費についての検討

先述の投資・財政計画にも記載のとおり、今後料金の適正化をより一層図る必要があります。このため、前項の原価計算を導入します。

地方公営企業の料金については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえたうえで、総務省においては料金の設定について、以下を留意事項としています。

- ・ 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・ 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

これらに基づき、今後本町においては、公営企業会計導入後の令和04(2022)年度決算以降より、原価計算の算出を本格的に実施します。

# IV

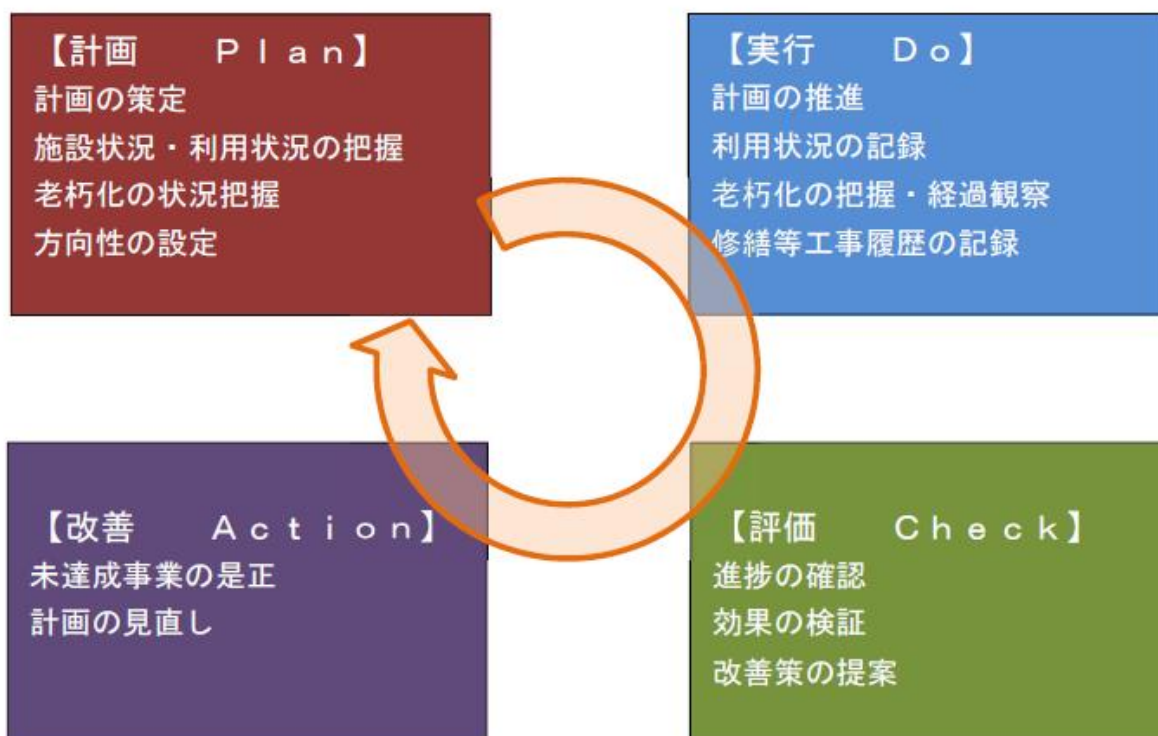
## 経営戦略の取組体制

### 1. 推進体制

本戦略における取組は、上下水道課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等による利用者サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取り組みについては、上下水道課の諮問機関である「下水道地域運営委員」で協議のうえ推進します。また、進捗状況については、事務局である上下水道課で情報収集・進捗管理を行い、対応を検討します。

### 2. フォローアップ

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で3年から5年の間で定期的に行うものとします。







## 榛東村 下水道事業経営戦略

---

令和5年3月

発行：榛東村 上下水道課

住所：〒370-3593

群馬県北群馬郡榛東村大字新井 790 番地 1

TEL：0279-54-2211（代表）